猪名川町下水道事業経営戦略

（平成 31（2019）年度～平成 40（2028）年度）

平成 31（2019）年 3 月

兵庫県　猪名川町

【　目　　次　】

第１章　基本的な考え方

1.1　経営戦略策定の趣旨…… 1
1.2　経営戦略の位置付け…… 1
1.3　計画期間…… 2
1.4　経営戦略策定の流れ…… 2

第２章　現状把握・分析及び課題の整理

2.1　下水道事業の概要…… 3
2.1.1　下水道事業の概要…… 3
2.1.3　下水道事業の経緯…… 4
2.1.3　下水道の普及状況…… 4
2.1.4　下水道計画区域…… 5
2.2　下水道施設の状況…… 6
2.2.1　管路…… 6
2.2.2　マンホールポンプ…… 8
2.4　運営管理と経営状況…… 9
2.4.1　組織体制…… 9
2.4.2　下水道使用料と水準…… 10
2.4.3　経営状況…… 12

第３章　将来の事業環境

3.1　行政区域内人口の現況と見通し…… 14
3.2　有収水量、汚水処理量の見通し…… 16

第４章　効率化・経営健全化の取組

4.1　投資についての取組…… 17
4.2　財源についての取組…… 18
4.3　投資以外の経費についての取組…… 18

第５章　投資・財政計画

5.1　使用料収入…… 20
5.2　建設改良費…… 21
5.3　流域下水道負担金…… 22
5.4　起債の償還…… 23
5.5　その他の前提条件…… 23
5.6　収支見通し…… 24

第６章　事後検証、更新

6.1　PDCA サイクルによるフォローアップ、更新…… 35

第１章　基本的な考え方

1.1 経営戦略策定の趣旨

本町の公共下水道は猪名川流域関連公共下水道として昭和 54(1979)年 10 月に初回事業認可を受け事業に着手し、昭和 57(1982)年度に供用開始しました。以来、鋭意努力し下水道整備を行ってきた結果、平成 29(2017)年度末で、処理区域内人口は 31,058 人、下水道普及率 98.8%に達しています。

一方、下水道事業を取り巻く経営環境に目を向けると、人口減少や節水機器の普及など水需要の減少に伴う料金収入の減少、下水道建設期に整備した施設の更新や耐震化への対応、下水道職員が減少するなかでの下水道技術の継承など、今後の経営環境はますます厳しいものとなることが想定されます。

このような経営環境に対応していくためには、的確な現状把握・分析を行ったうえで、中長期的な視野に基づく計画的な経営効率化・健全化に取り組んでいく必要があります。

これらの背景をもとに、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「猪名川町下水道事業経営戦略」を策定するものです。

1.2 経営戦略の位置付け

平成 29(2017)年 3 月に総務省より「経営戦略策定ガイドライン改訂版について」(平成 29(2017)年 3 月 31 日付総務省通知)が発出され、平成 32(2020)年度までに経営戦略の早期の策定に向けた取組を一層支援するため、経営戦略策定ガイドライン改訂版が策定されました。

猪名川町下水道事業経営戦略は、上記の通知や上位計画である「第５次猪名川町総合計画」及び国土交通省の「新下水道ビジョン」を踏まえ、併せて今年度並行して策定中の「下水道事業ストックマネジメント基本計画」と整合を図り、今後の目標と目標達成に向けた施策を設定し、策定するものです。

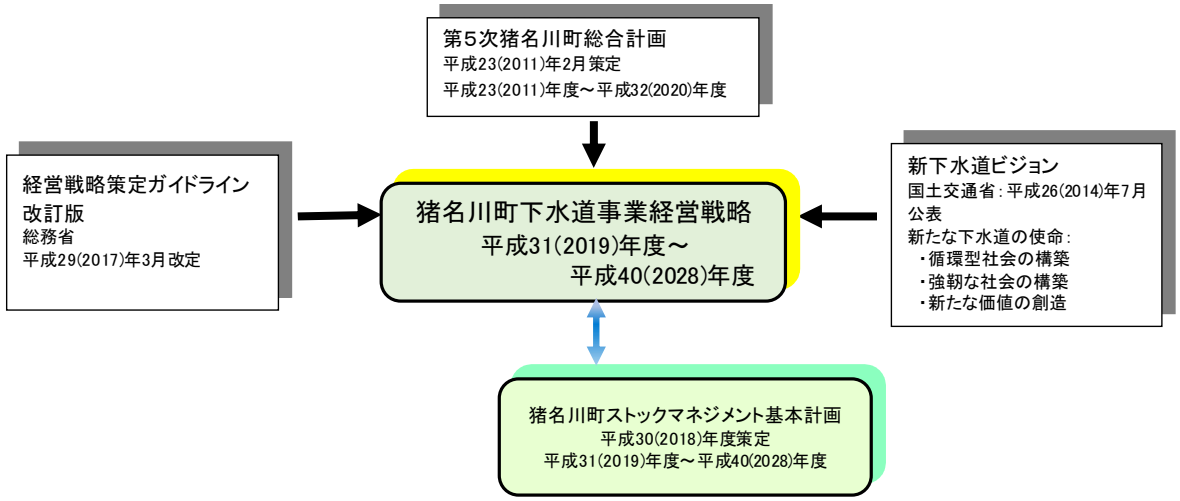


図 1.1 猪名川町下水道事業経営戦略の位置付け

1.3 計画期間

猪名川町下水道事業経営戦略の目標年度は策定時点から 10 年後の平成 40(2028)年度とし、計画期間は平成 31(2019)年度～平成 40(2028)年度の 10 年間とします。

1.4 経営戦略策定の流れ

以下に経営戦略策定の流れを示します。

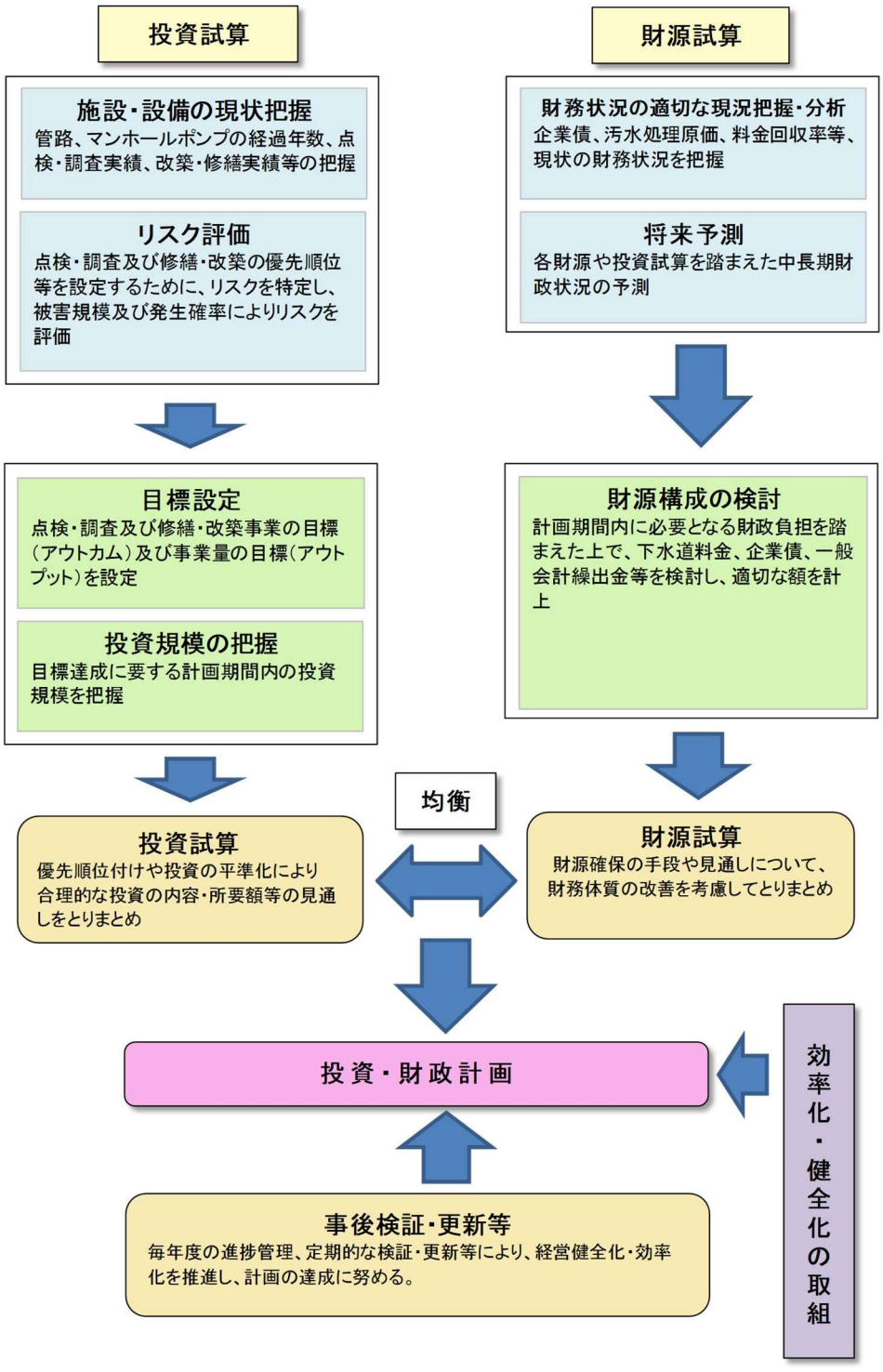


図 1.2 経営戦略策定の流れ

第２章　現状把握・分析及び課題の整理

2.1 下水道事業の概要

2.1.1 下水道事業の概要

本町下水道事業の概要を以下に示します。

表 2.1 下水道事業の概要(全体計画及び事業計画)

項　目		全体計画	事業計画	備　　考
目標年度		平成37年度	平成36年度	流域計画に整合
排除方式		分流式		
計画処理区域(ha)				
	市街化区域	466.00	466.00	
	調整区域	1,199.30	1,142.10	産業拠点31.00ha含む
	計	1,665.30	1,608.10	
計画処理人口(人)				
	市街化区域	22,774	24,474	
	調整区域	13,726	10,026	全体計画は開発人口(3,700人)を含む
	計	36,500	34,500	
家庭(生活＋営業)汚水量原単位(ﾘｯﾄﾙ/人・日)				
	日平均	290	255	
	日最大	387	345	
	時間最大	580	510	
地下水量(ﾘｯﾄﾙ/人・日)		77	69	日最大家庭汚水量原単位の20%
計画汚水量(m^3/日)				
	日平均			
	家庭汚水量	10,585	8,798	
	地下水量	2,823	2,381	日最大家庭汚水量の20%
	計	13,408	11,179	
	日最大			
	家庭汚水量	14,113	11,903	
	地下水量	2,823	2,381	日最大家庭汚水量の20%
	計	16,936	14,284	
	時間最大			
	家庭汚水量	21,170	17,595	
	地下水量	2,823	2,381	日最大家庭汚水量の20%
	計	23,993	19,976	
計画水質(mg/ﾘｯﾄﾙ)				
	BOD	166	165	
	COD	87	87	
	SS	149	149	
	T-N	32	31	
	T=P	3.6	3.5	
雨水計画				
	雨水流出量算定式	合理式 Q＝ 1/360・C・I・A　(m^3/sec) C：流出係数　I：降雨強度 (mm/hr)　A：流域面積 (ha)		
	降雨強度式	確率年：10年 I_{10}＝4,700/(t+23)　(mm/hr) t：流達時間 (分)		

2.1.2 下水道事業の経緯

本町の公共下水道は猪名川流域関連公共下水道として昭和 54（1979）年 10 月に初回事業認可を受け、昭和 57（1982）年度に供用を開始しました。

その後、下表に示すように計画及び法手続きの変更を重ね、下水道整備を行ってきた結果、平成 29（2017）年度末で、処理区域内人口は 31,058 人となり下水道普及率は 98.8%に達しています。

表 2.2 事業の経緯

年月	猪名川町下水道事業	変更概要
昭和54年(1979年)10月	計画区域：156ha 処理区域内人口：15,540人	
昭和55年(1980年)9月	計画区域：156ha 処理区域内人口：15,540人	雨水追加
昭和57年(1982年)3月	計画区域：300ha 処理区域内人口：28,600人	区域拡大及び 幹線変更
昭和59年(1984年)5月	計画区域：300ha 処理区域内人口：28,690人	幹線変更
昭和61年(1986年)3月	計画区域：300ha 処理区域内人口：28,690人	
平成元年(1989年)3月	計画区域：395ha 処理区域内人口：36,550人	区域拡大及び 幹線変更
平成3年(1991年)5月	計画区域：769ha 処理区域内人口：61,485人	区域拡大
平成5年(1993年)11月	計画区域：1111.8ha 処理区域内人口：80,563人	区域拡大
平成8年(1996年)6月	計画区域：1577.1ha 処理区域内人口：84,088人	区域拡大
平成15年(2003年)3月	計画区域：1577.1ha 処理区域内人口：84,088人	区域変更
平成19年(2007年)3月	計画区域：1577.1ha 処理区域内人口：34,200人	計画人口及び 汚水量の変更
平成21年(2009年)3月	計画区域：1577.1ha 処理区域内人口：34,200人	
平成28年(2016年)3月	計画区域：1577.1ha 処理区域内人口：30,800人	計画人口の変更
平成30年(2018年)11月	計画区域：1608.1ha 処理区域内人口：34,500人	区域拡大及び 計画人口の変更

※本表は下水道法の事業計画の変更を示す

2.1.3 下水道の普及状況

本町下水道の普及状況を下表に示します。

本町下水道の普及率は平成 28(2016)年度末で 98.8%です。また、汚水処理の普及率は 99.9%であり、兵庫県、全国と比較して、高い普及状況と言えます。

表 2.3 猪名川町下水道の普及状況

	総人口	汚水処理人口	汚水処理人口普及率	下水道処理人口	下水道普及率	農業集落排水施設等	合併浄化槽	コミュニティ・プラント	備考
猪名川町	31,425人	31,394人	99.9%	31,218人	98.8%	ー	180人	ー	
兵庫県	5,591千人	5,520千人	98.7%	5,183千人	92.7%	168千人	104千人	66千人	
全　国	127,540千人	115,314千人	90.4%	99,824千人	78.3%	3520千人	11750千人	225千人	

出典　兵庫県，全国：H28年度末国土交通省ホームページより
猪名川町の下水道人口は決算書による値。猪名川町汚水処理人口普及率は国土交通省HPより
※ 本表は、比較のため平成28年度末の値を記載

2.1.4 下水道計画区域

本町の下水道計画区域を下図に示します。

本町の下水道は、計画区域約 1,665ha を全体計画と定め、そのうち、約 1,608ha について事業計画を策定し、事業を行っています。

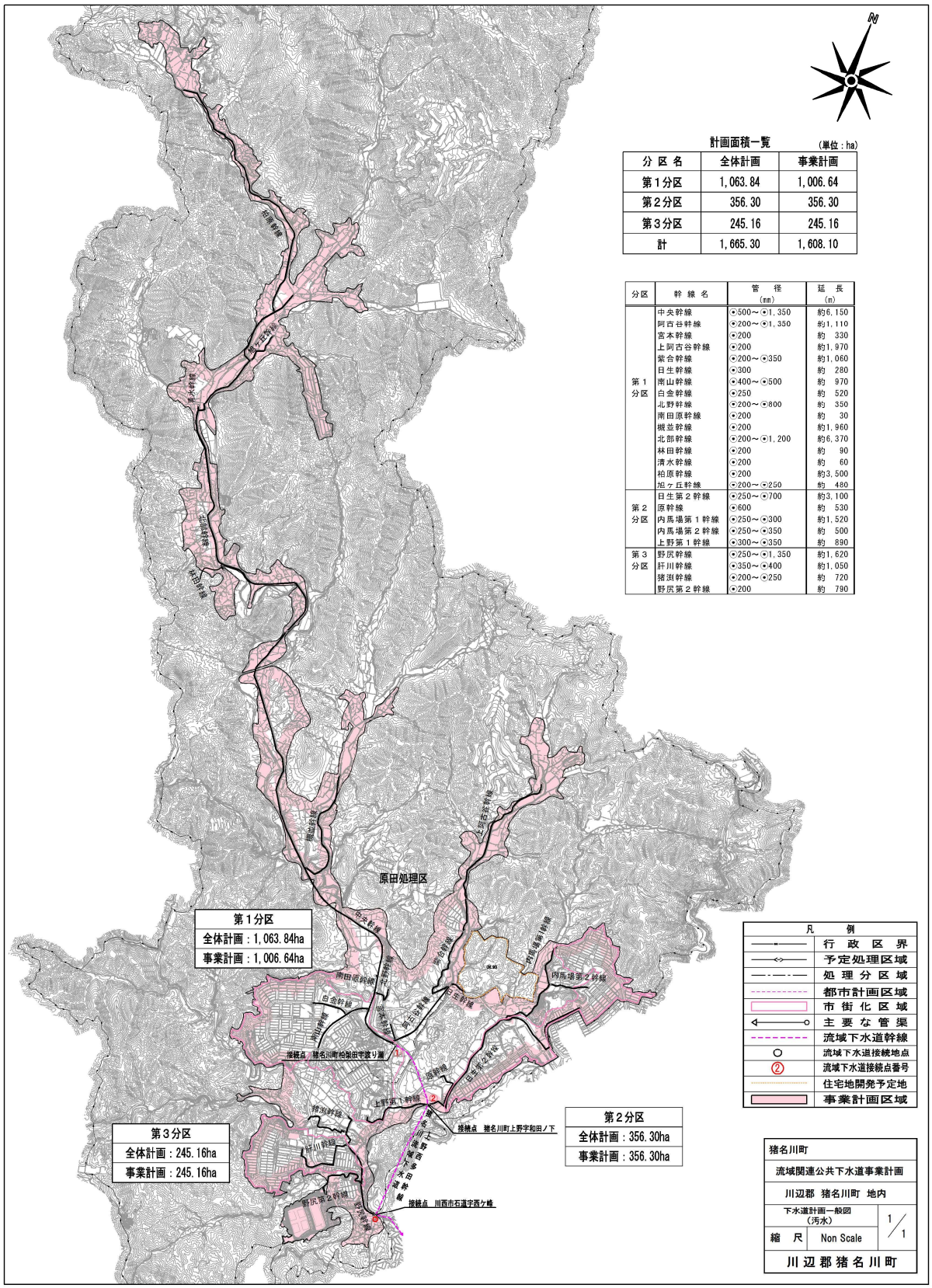


図 2.1 下水道計画区域

2.2 下水道施設の状況

2.2.1 管路

本町の布設年度別管路延長一覧を下表に示します。

本町下水道が保有している汚水管の管渠延長は、平成 28(2016)年度末で総延長約 202.3km となっています。

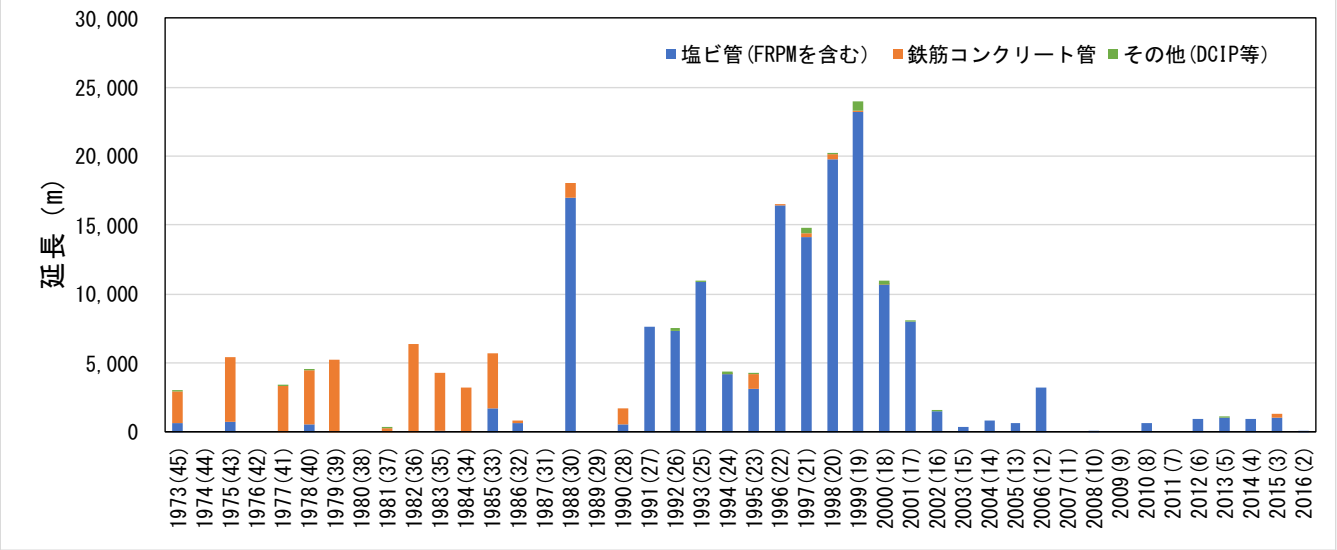
最も布設が古い管渠は、猪名川台の管渠で 45 年が経過しています。

今後は、経年化する管路が急激に増加していくことが想定されるため、管路の更新需要を把握した上で、計画的に更新を進めていくことが重要となります。

表 2.4 布設年度別管路延長一覧（汚水）

（単位：m）

布設年度	経過年数	塩ビ管(FRPMを含む)	鉄筋コンクリート管	その他(DCIP等)	合計	累計	割合(%)
1973	45	633	2,282	40	2,955	2,955	
1974	44	0	0	0	0	2,955	
1975	43	750	4,492	0	5,242	8,196	5.7
1976	42	0	0	0	0	8,196	
1977	41	0	3,304	19	3,323	11,519	
1978	40	561	3,922	46	4,529	16,048	
1979	39	0	5,231	0	5,231	21,279	
1980	38	0	0	0	0	21,279	
1981	37	0	244	32	276	21,555	
1982	36	0	6,383	0	6,383	27,938	
1983	35	32	3,809	0	3,840	31,778	14.8
1984	34	0	3,182	0	3,182	34,960	
1985	33	1,652	4,014	0	5,665	40,626	
1986	32	649	162	0	810	41,436	
1987	31	0	0	0	0	41,436	
1988	30	16,958	1,122	0	18,079	59,515	
1989	29	0	0	0	0	59,515	
1990	28	531	1,196	0	1,727	61,243	
1991	27	7,621	0	0	7,621	68,864	
1992	26	7,349	0	134	7,483	76,348	
1993	25	10,840	0	69	10,909	87,257	42.3
1994	24	4,193	19	124	4,335	91,592	
1995	23	3,166	1,013	15	4,194	95,786	
1996	22	16,372	12	0	16,384	112,170	
1997	21	14,118	263	409	14,789	126,959	
1998	20	19,725	437	102	20,265	147,224	
1999	19	23,190	111	674	23,976	171,199	
2000	18	10,676	20	279	10,975	182,174	
2001	17	7,963	0	28	7,992	190,166	
2002	16	1,516	0	107	1,623	191,789	
2003	15	334	0	0	334	192,123	34.6
2004	14	797	0	0	797	192,920	
2005	13	642	0	0	642	193,562	
2006	12	3,190	0	0	3,190	196,752	
2007	11	0	188	0	188	196,940	
2008	10	45	253	0	298	197,237	
2009	9	0	0	0	0	197,237	
2010	8	597	0	0	597	197,834	
2011	7	0	0	0	0	197,834	
2012	6	880	0	0	880	198,714	2.7
2013	5	1,049	74	17	1,140	199,854	
2014	4	970	68	0	1,039	200,892	
2015	3	1,176	153	0	1,329	202,221	
2016	2	105	0	0	105	202,326	
合計		158,279	41,952	2,095	202,326		100.0
経過年数加重平均		21.8	36.3	21.4			



()は経過年数を示す

図 2.2 布設年度別管路延長（汚水）

2.2.2 マンホールポンプ

本町のマンホールポンプの整備状況を下表に示します。

本町下水道のマンホールポンプは、現在 40 基となっています。多くの施設が、機械・電気設備の標準耐用年数である 15 年を経過しており、今後は、管路の更新需要を考慮しつつ、計画的に更新を進めていくことが重要となります。

表 2.5 マンホールポンプ一覧

MP番号	施設番号	マンホールポンプ名称	仕様	年号	西暦	経過年数	ポンプ接続管路		
							口径(mm)	管材質	延長(m)
1	22	柏梨田第１ＭＰ	φ65×1.5kw×4.0m×0.408m3／分×2台	H2	1990	28	200	塩ビ管	43.0
2	16	柏梨田第２ＭＰ	φ50×0.75kw×4.2m×0.283m3／分×2台	H6	1994	24	100	ダグタイル鋳鉄管	123.8
3	37	広根第１ＭＰ	φ65×1.5kw×6.46m×0.3m3／分×2台	H5	1993	25	100	ダグタイル鋳鉄管	81.8
4	41	槻並第１ＭＰ	φ100×5.5kw×9.231m×0.45m3／分×2台	H9	1997	21	100	ダグタイル鋳鉄管	159.2
5	29	槻並第２ＭＰ	φ32×0.75kw×28m×0.034m3／分×2台	H9	1997	21	50	塩ビ管	93.2
6	9	槻並第３ＭＰ	φ32×0.75kw×60Hz	H9	1997	21	32	塩ビ管	44.5
7	4	槻並第４ＭＰ	φ32×0.75kw×7.0m×0.071m3/分	H10	1998	20	50	塩ビ管	102.8
8	23	槻並第５ＭＰ	φ50×0.75kw×0.071m3/分×2台	H10	1998	20	50	塩ビ管	201.7
9	24	槻並第６ＭＰ	φ50×0.75kw×7.9m×0.071m3/分×2台	H11	1999	19	150	塩ビ管	33.2
10	12	万善ＭＰ	φ50×0.75kw×5.0m×0.32m3/分×2台	H10	1998	20	100	塩ビ管	50.0
11	5	荘苑第１ＭＰ	φ50×0.4kw×8.5m×0.2m3/分	H9	1997	21	50	塩ビ管	2.3
12	19	阿古谷第１ＭＰ	φ50×0.75kw×5.5m×0.2m3/分	H10	1998	20	150	ダグタイル鋳鉄管	28.8
13	27	阿古谷第２ＭＰ	φ50×0.75kw×5.5m×0.2m3/分	H10	1998	20	50	塩ビ管	29.5
14	20	阿古谷第３ＭＰ	φ80×3.7kw×11.4m×0.16m3/分×2台	H11	1999	19	75	ダグタイル鋳鉄管	105.5
15	42	阿古谷第４ＭＰ	φ80×2.2kw×9.7m×0.16m3/分×2台	H11	1999	19	75	ダグタイル鋳鉄管	104.0
16	26	木津第１ＭＰ	φ32×0.75kw×28m×0.034m3/分×2台	H9	1997	21	75	ダグタイル鋳鉄管	2.0
17	30	木津第２ＭＰ	φ65×2.2kw×8.5m×0.3m3/分×2台	H9	1997	21	75	ダグタイル鋳鉄管	168.1
18	35	杤原第１ＭＰ	φ32×0.75kw×12.5m×0.06m3/分×2台	H12	2000	18	50	塩ビ管	101.1
19	14	笹尾第１ＭＰ	φ80×2.2kw×10m×0.159m3/分×2台	H11	1999	19	100	ダグタイル鋳鉄管	90.0
20	17	清水第１ＭＰ	φ50×0.4kw×3.2m×0.159m3/分×2台	H11	1999	19	75	ダグタイル鋳鉄管	37.2
21	25	清水第２ＭＰ	φ65×1.5kw×7.7m×0.159m3/分×2台	H11	1999	19	75	ダグタイル鋳鉄管	42.2
22	33	清水第３ＭＰ	φ65×1.5kw×8.5m×0.21m3/分×2台	H12	2000	18	75	ダグタイル鋳鉄管	116.5
23	31	尾花ＭＰ	φ50×0.75kw×6.8m×0.159m3/分×2台	H11	1999	19	75	ダグタイル鋳鉄管	143.8
24	39	鎌倉ＭＰ	φ50×0.4kw×4.1m×0.071m3/分×2台	H12	2000	18	50	ステンレス管	33.3
25	40	杉生第１ＭＰ	φ65×1.5kw×9.1m×0.16m3/分×2台	H12	2000	18	75	ダグタイル鋳鉄管	70.2
26	36	杉生第２ＭＰ	φ50×0.4kw×5.7m×0.14m3/分	H13	2001	17	150	ダグタイル鋳鉄管	28.3
27	34	林田第１ＭＰ	φ50×0.75kw×11.1m×0.071m3/分×2台	H14	2002	16	50	塩ビ管	70.9
28	21	林田第２ＭＰ	φ50×0.75kw×9.0m×0.071m3/分×2台	H14	2002	16	50	ポリエチレン管	93.9
29	10	柏原第２ＭＰ	φ50×0.75kw×8.5m×0.2m3/分	H13	2001	17	50	塩ビ管	69.6
30	13	柏原第１ＭＰ	φ80×2.2kw×10.0m×0.159m3/分×2台	H13	2001	17	75	ダグタイル鋳鉄管	71.0
31	2	猪渕ＭＰ	φ50×0.4kw×8.5m×0.2m3/分	H15	2003	15	50	塩ビ管	124.5
32	7	北田原ＭＰ	φ65×1.5kw×3.6m×0.071m3/分×2台	H15	2003	15	50	塩ビ管	87.2
33	3	広根第２ＭＰ	φ50×0.4kw×6.0m×0.16m3/分×2台	H15	2003	15	50	塩ビ管	115.8
34	8	広根第３ＭＰ	φ50×0.75kw×8.3m×0.22m3/分×2台	H15	2003	15	50	塩ビ管	133.2
35	15	清水第４ＭＰ	φ50×0.4kw×2.9m×0.071m3/分×2台	H16	2004	14	50	ポリエチレン管	33.5
36	6	広根第４ＭＰ	φ50×0.75kw×8.3m×0.22m3/分						
37	18	上野第１ＭＰ	φ50×0.4kw×6.4m×0.16m3/分	H16	2004	14	50	塩ビ管	55.0
38	32	上野第２ＭＰ	φ50×0.4kw×6.4m×0.16m3/分	H17	2005	13	50	塩ビ管	30.7
39	11	紫合第１ＭＰ	φ65×1.5kw×9.8m×0.159m3/分×2台	H17	2005	13	75	塩ビ管	233.7
40	28	紫合第２ＭＰ	φ50×0.75kw×7.6m×0.159m3/分×2台	H17	2005	13	75	塩ビ管	178.0
41	38	紫合第３ＭＰ	φ50×0.75kw×2.1m×0.071m3/分×2台	H17	2005	13	50	塩ビ管	94.1

※36は撤去済

※取付管接続

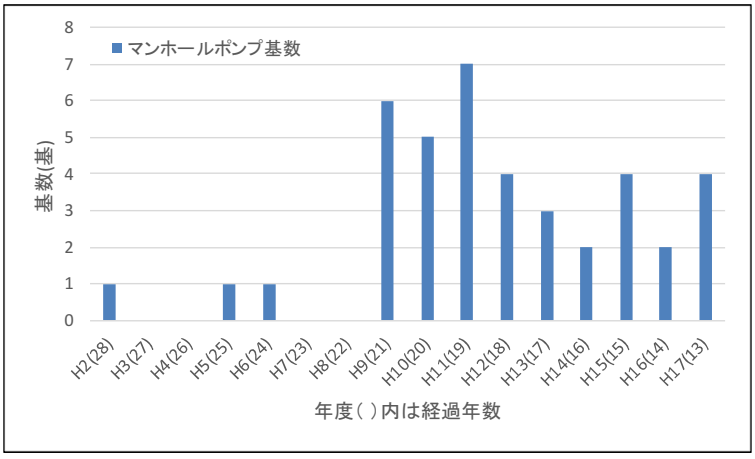


図 2.3 マンホールポンプ整備状況

2.4 運営管理と経営状況

2.4.1 組織体制

本町下水道事業の組織体制を下図に示します。

本町下水道事業は、事業管理者(町長)のもと、まちづくり部上下水道課において運営されており、下図の組織体制となっています。

下水道担当職員は、技術系 2 名、事務系 2 名が従事しています。(平成 30(2018)年度)

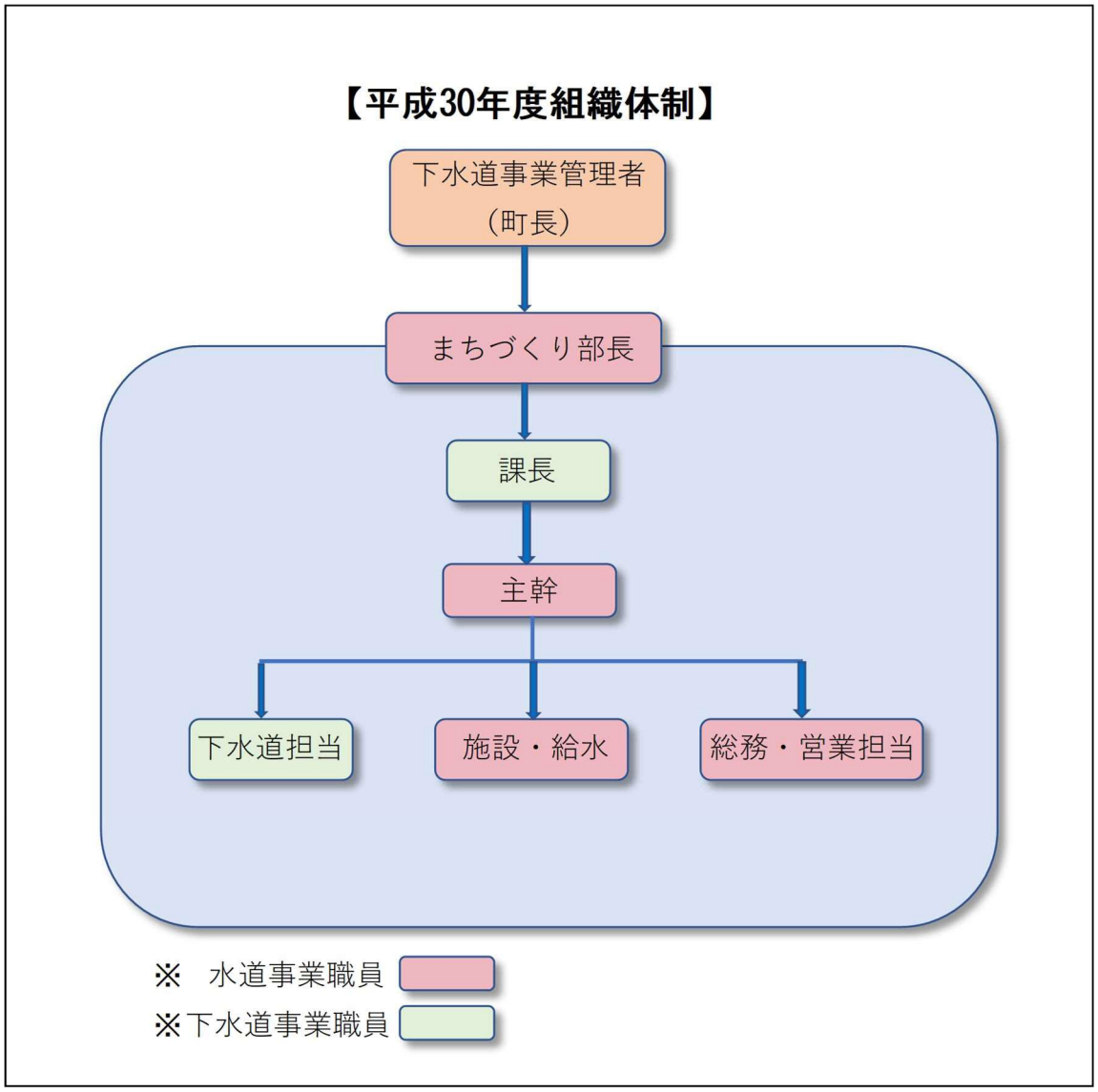


図 2.4 猪名川町下水道事業の組織体制(平成 30(2018)年 3 月現在)

2.4.2 下水道使用料と水準

本町の下水道使用料と水準を以下に示します。

本町の下水道使用料は、従量料金制度を採用しています。また、下水道使用料は県下で 9 番目に安価な水準となっています。

表 2.6 下水道使用料(1 ヶ月)

下水道使用料（税込）			
基本使用料		超過使用料	
汚水量	料金	汚水量	1m³ごと
10m³まで	756円	11m³ ～ 20m³	118.80円
		21m³ ～ 30m³	151.20円
		31m³ ～ 100m³	194.40円
		101m³を超えるとき	226.80円

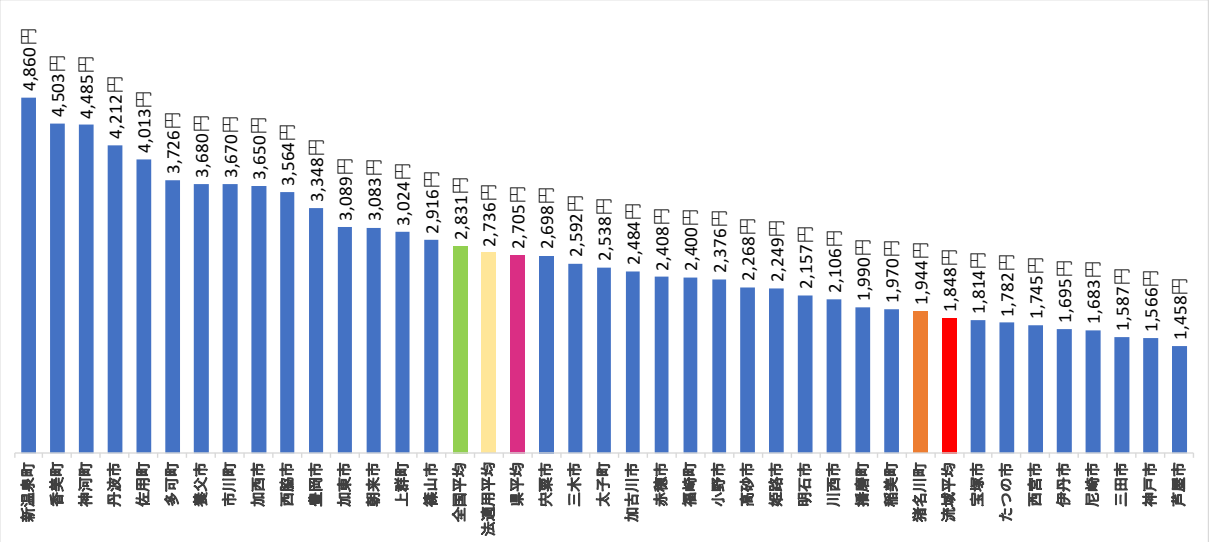


図 2.5 県内の下水道使用料(月 20m³ 使用した場合：税込)

※1) 県平均以外は 28(2016)年度(総務省)データより、県平均は下水道統計より
2) 流域平均は、伊丹市, 尼崎市, 宝塚市, 川西市, 猪名川町の平均値
3) 法適用平均は、県内で公営企業会計の適用を行っている自治体（24 市町）の平均値

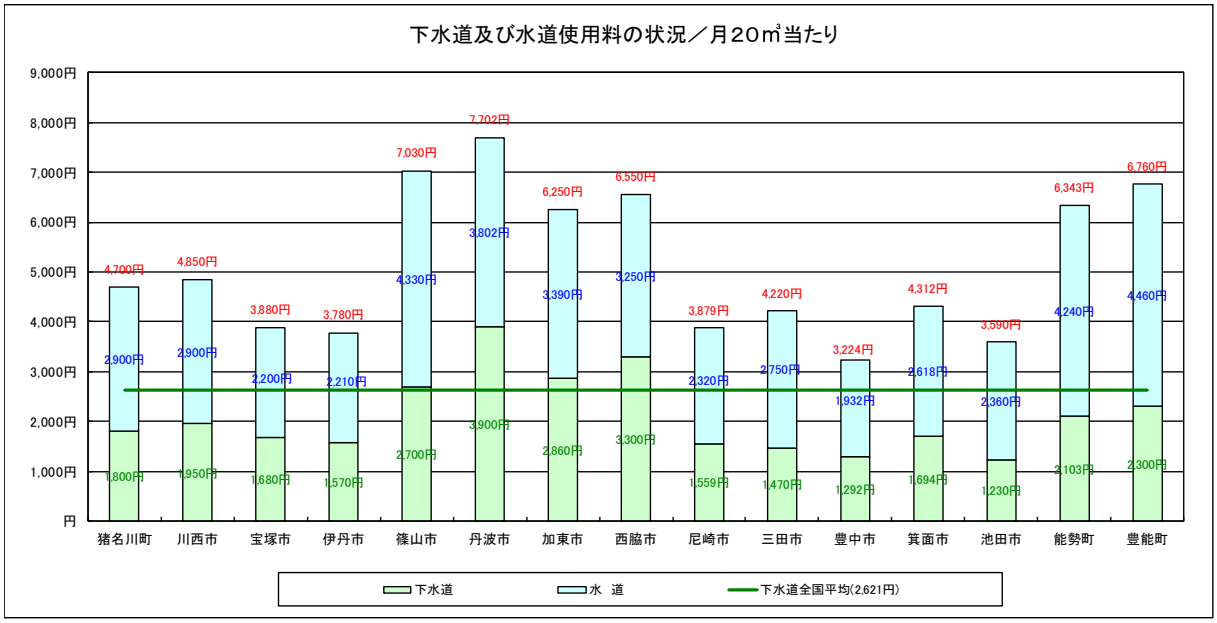


図 2.6 近隣市町の上下水道使用料(月 20㎥使用した場合：税抜き)

※各市町のホームページより平成 30(2018)年 4 月の使用料金を調査した結果を整理

2.4.3 経営状況

本町下水道事業の平成 24(2012)年度～平成 28(2016)年度における主な経営指標を類似団体や全国の事業体と比較することにより、本町下水道事業の経営・財政の課題を抽出します。

なお、この経営指標は、総務省が事業の経営状況を客観的に捉えるため、他の団体との比較を行うことができるよう示した指標のうち、本町の経営状況を判断するために必要なものを選別しました。

出典：

① 本町の値は、各年度の決算書による。

② 全国平均及び兵庫県平均は、総務省ホームページ　平成 28(2016)年度決算　経営比較分析の「経営指標算出 元データ」の公共下水道及び特定環境公共下水道による。
（兵庫県は、法適用団体のみ抽出）

(1) 事業の概要

指　標	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	兵庫県平均 H28(2016) (法適用団体)	全国平均 H28(2016)	備　考
①普及率（%）	98.75	98.76	98.77	98.77	98.81	98.83	88.8	70.2	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。
②一般家庭使用料（円）（1ヶ月20m³当たり）	1,890	1,890	1,944	1,944	1,944	1,944	2,577	2,831	一般家庭において1ヶ月当たり20m³使用した場合に下水道使用料として徴収される金額。

※使用料は税込の値を示す

普及率は、全国平均や県平均を上回っており、整備水準が非常に高いことが分かります。

また、1 ヶ月 20㎥ 当たりの一般家庭使用料は、全国平均及び県平均を下回っており、料金水準が低いと言えます。

(2) 施設の効率性

指　標	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	兵庫県平均 H28(2016) (法適用団体)	全国平均 H28(2016)	備　考
①有収率（%）	95.00	95.10	93.90	93.80	95.00	95.00	81.8	80.40	処理した汚水のうち使用料徴収となる有収水量の割合。 有収率が高いほど不明水が少なく効率的である。
②水洗化率（%）	98.09	98.17	98.36	98.48	98.59	98.69	98.0	94.42	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

有収率(年間総有収水量／年間総汚水処理量×100)は、全国平均を上回っており、施設の効率性は良好であると言えます。

また、水洗化率(現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100)は、類似団体平均及び全国平均を上回っており、水洗便所の設置が進み、下水道使用料の徴収効率が高いことが分かります。

(3) 経営の効率性

指　標	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	兵庫県平均 H28(2016) (法適用団体)	全国平均 H28(2016)	備　考
①使用料単価（円/m^3）	115.70	115.26	115.54	113.73	113.58	113.36	122.09	138.68	有収水量1m^3当たりの使用料収入。
②汚水処理原価（円/m^3）	204.00	203.39	187.67	177.50	168.37	180.66	121.89	141.00	有収水量1m^3当たりの汚水処理費。
③経費回収率（%）	56.71	56.67	61.57	64.08	67.46	62.75	100.16	98.36	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて、汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則。

使用料単価(年間使用料収入／年間総有収水量)は、全国平均及び県平均を下回っており、料金水準が低いと言えます。

また、公共の汚水処理原価(年間汚水処理費／年間総有収水量)は、全国平均及び県平均を上回っており、効率的な経営となっていないことが窺えます。

経費回収率(使用料単価／汚水処理原価×100)は、相対的に低く、100%を大きく下回っており、汚水処理費を使用料によって賄えていません。

(4) 財政状態の健全性

指　標	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	兵庫県平均 H28(2016) (法適用団体)	全国平均 H28(2016)	備　考
①総収支比率（%）	73.3	73.6	90.2	91.8	93.2	90.4	106.9	119.3	総収益と総費用の比率。100%未満であると総収支が赤字。
②処理区域内人口1人当たりの地方債現在高(千円/人)	206	197	186	174	163	152	163	227	地方債現在高を処理区域内人口で除した金額。

総収支比率(総収益／総費用×100)は、全国平均及び県平均以下で、100%を下回っており、赤字になっています。

処理区域内人口 1 人当たりの地方債現在高(地方債現在高／処理区域内人口)は、徐々に減少しており、全国平均及び県平均を下回る水準になってきています。

第３章　将来の事業環境

3.1 行政区域内人口の現況と見通し

(1)行政区域内人口の推移

本町の人口は平成 22(2010)年までは増加傾向にありましたが、以降は減少傾向を示し平成29(2017)年度末で 31,425 人となっています。

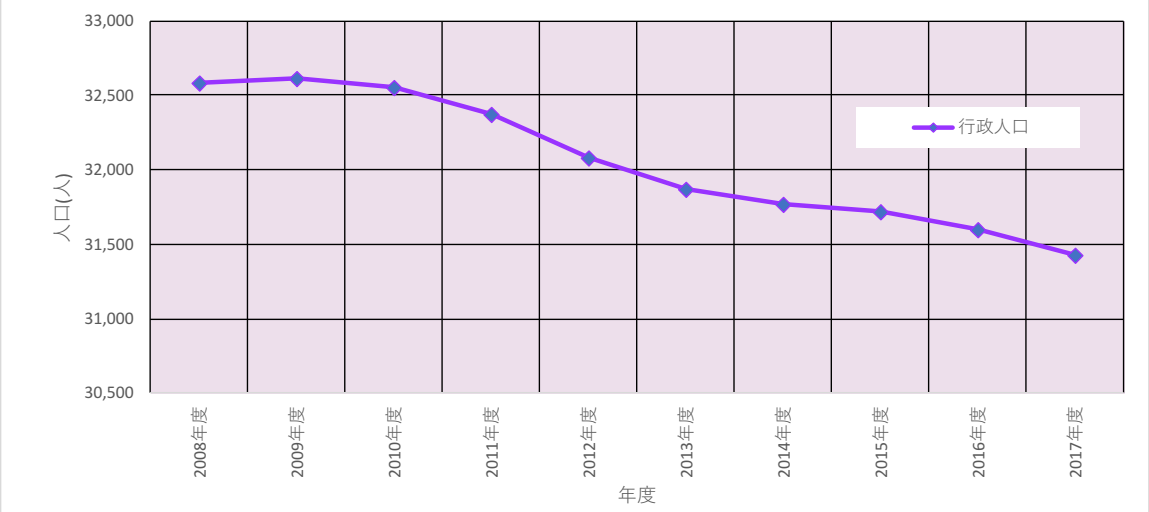


図 3.1 猪名川町行政区域内人口の推移(各年度末の値より)

表 3.1 各年度別行政人口の推移

年度	H20 (2008)年度	H21 (2009)年度	H22 (2010)年度	H23 (2011)年度	H24 (2012)年度	H25 (2013)年度	H26 (2014)年度	H27 (2015)年度	H28 (2016)年度	H29 (2017)年度
行政人口	32,581	32,619	32,551	32,370	32,079	31,870	31,766	31,722	31,595	31,425

(2) 行政区域内人口の見通し

行政区域内人口の将来の推計値は、コーホート要因法を用いて算出している国立社会保障・人口問題研究所推計(以下：社人研)の推計結果に補正値を乗じて算出しました。なお、本推計では社人研により公表された「日本の地域別将来推計人口(H30(2018)年 4 月推計)」を用いています。

1)直線補間

社人研は 5 年毎の数値を公表しているため、中間年度の人口は直線補間により算出しています。

2)年度末補正

決算書と社人研(国勢調査)は調査時期が異なるため、H27(2015)年度の行政区域内人口の実績値で補正率を算出し、これを「1)直線補間」による推計値に乗じて補正しました。

項目	①決算書値 (人)	②社人研 (人)	③補正率% (①/②)
H27(2015)年度 行政区域内 人口実績	31,722	30,838	102.9

3)数値補正

年度末補正の補正だけの場合、実績値と推計値の乖離が大きくなります。そこで、決算書による実績値が最新年度の H28(2016)年度において、実績値と社人研推計値の誤差を算出し、これを「2)年度末補正」による推計値に加算しました。

項目	①決算書実績値(人)	社人研推計値(人)		③差(人)(①-②)
		年度末補正前	②年度末補正後	
H28(2016)年度行政区域内人口	31,595	30,653	31,532	63

以上の過程を経て、行政区域内人口の将来推計値を設定しました。

行政区域内人口	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	(H19年度)	(H20年度)	(H21年度)	(H22年度)	(H23年度)	(H24年度)	(H25年度)	(H26年度)	(H27年度)	(H28年度)
	32,245	32,581	32,619	32,551	32,370	32,079	31,870	31,766	31,722	31,595
直線補間[1)]	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	30,468	30,284	30,099	29,914	29,656	29,398	29,140	28,882	28,624	28,316
	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度
	28,008	27,700	27,392	27,084	26,752	26,420	26,089	25,757	25,425	25,075
年度末補正[2)]	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	31,341	31,152	30,962	30,772	30,506	30,241	29,975	29,710	29,445	29,128
	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度
	28,811	28,494	28,177	27,860	27,519	27,177	26,837	26,495	26,154	25,794
数値補正[3)]	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	31,404	31,215	31,025	30,835	30,569	30,304	30,038	29,773	29,508	29,191
	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度
	28,874	28,557	28,240	27,923	27,582	27,240	26,900	26,558	26,217	25,857

社人研による推計値に補正をかけた推計結果をみると減少傾向が続き、2036 年度には 25,857 人(H28(2015)年度より 18.2%減)となる見込みです。

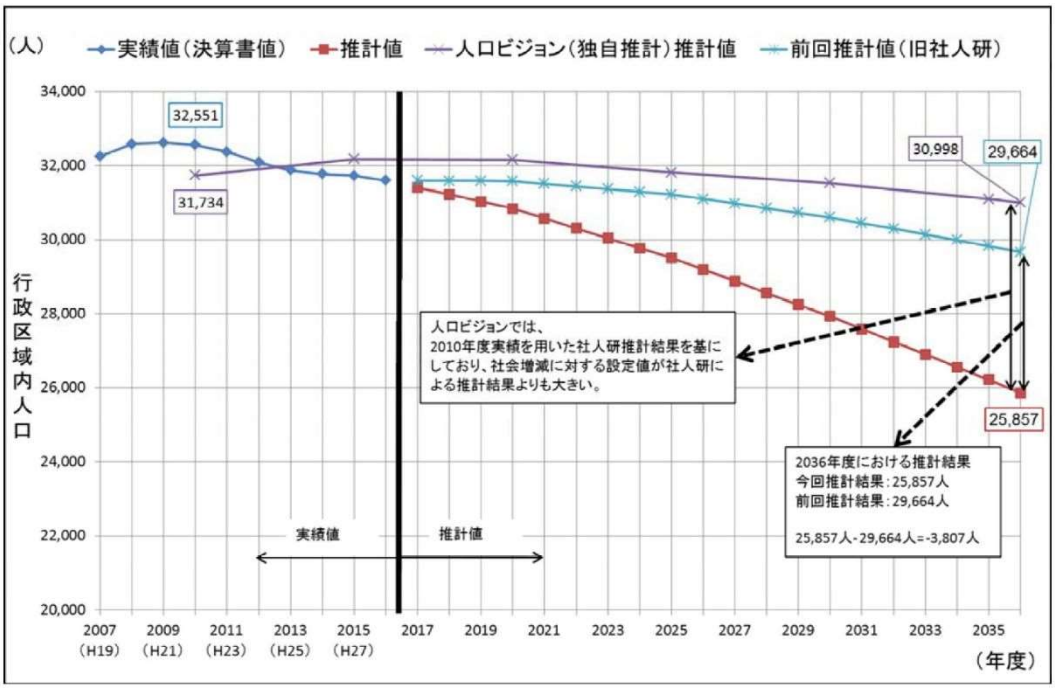


図 3.2 行政区域内人口の推移と見通し

3.2 有収水量、汚水処理量の見通し

有収水量及び汚水処理量の見通しを以下に示します。

・処理人口…行政区域内人口の将来推計値に下水道人口普及率（H29(2017)年度：98.83%を固定）を乗じて算定しています。

・水洗化人口…処理人口に水洗化率（H29(2017)年度：98.69%を固定）を乗じて算定しています。

・年間有収水量…H29(2017)年度の有収水量をベースに、H29(2017)年度の水洗化人口に対する各年度水洗化人口の比率により推計していますが、平成 33(2021)年度以降は新たに立地する産業拠点地区の汚水量を加算しました。

汚水処理量については、年間有収水量より有収率（H29(2017)年度：0.95 を固定）で割り戻して推計しました。

表 3.2 有収水量及び汚水処理量予測

項目	策定年 H30 (2018)年度	1年目 H31 (2019)年度	2年目 H32 (2020)年度	3年目 H33 (2021)年度	4年目 H34 (2022)年度	5年目 H35 (2023)年度	6年目 H36 (2024)年度	7年目 H37 (2025)年度	8年目 H38 (2026)年度	9年目 H39 (2027)年度	10年目 H40 (2028)年度
行政区域内人口	31,215	31,025	30,835	30,569	30,304	30,038	29,773	29,508	29,191	28,874	28,557
処理人口	30,849	30,662	30,474	30,211	29,949	29,686	29,424	29,162	28,849	28,536	28,222
水洗化人口	30,444	30,260	30,074	29,815	29,556	29,297	29,038	28,779	28,471	28,162	27,852
年間有収水量（m^3）	2,971,781	2,953,821	2,935,666	2,992,507	3,008,287	3,024,069	2,998,787	2,973,503	2,943,440	2,913,276	2,883,016
（うち産業拠点排水量）	－	－	－	82,125	123,187	164,250	164,250	164,250	164,250	164,250	164,250
年間総処理量（m^3）	3,128,191	3,109,285	3,090,175	3,150,007	3,166,618	3,183,230	3,156,618	3,130,003	3,098,358	3,066,606	3,034,754

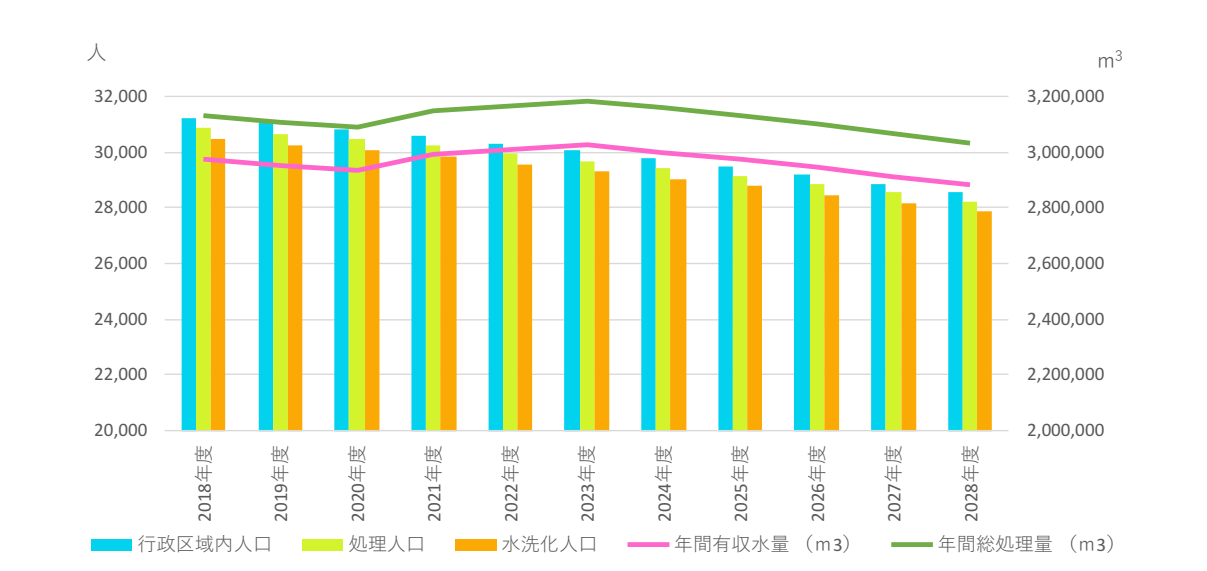


図 3.3 有収水量及び汚水処理量予測

第４章　効率化・経営健全化の取組

4.1 投資についての取組

① 建設改良に関する事項

兵庫県と大阪府に跨る猪名川の流域関連公共下水道として、本町の汚水処理に係る終末処理場は既に広域化されており、一定のスケールメリットが働く施設体系が構築されています。

今後、下水道施設の改築・更新にあたり、流域下水道では、実情に応じた全体計画の見直しが予定されており、機器の改築更新費・動力費の低減化を図れる設備の導入検討を設計段階で実施し、整備計画に取り入れることとなります。

また、本町の管理する管路施設の改築・更新や事前の調査に関しても、最新技術を積極的に導入し、より安価で効率的な工法等の採用を図ります。

② 投資の平準化に関する事項

本町では、本経営戦略と並行して、ストックマネジメント計画を策定しており、この計画に基づき、今後、下水道施設の調査や改築・更新を行います。

ストックマネジメント計画とは、長期的な視点で施設の老朽化の進展状況を考慮し、「点検・調査」及び「修繕・改築」の実施方針を定め、施設（ストック）全体を管理していくものです。

ストックマネジメント手法を導入することにより、改築更新における投資の平準化を図り、老朽化した管渠等の改築を計画的、効率的に進めます。

③ その他の取組に関する事項

今後、起債の元利償還金が減少することから、起債負担と投資をあわせた資本的支出全体の平準化も併せて検討していくこととします。今後 10 年間においては、起債の元利償還金が 37.8 億円、建設改良費が 9.2 億円と合計で 47.0 億円、1 年あたりでは 4.7 億円であり、11 年目以降の今後の長期的な投資計画においては、資本的支出全体の低減化を図りながら、投資の平準化の検討をしていくこととします。

表 4.1 企業債償還金、建設改良費見通し

単位:千円

項目	1年目 H31 (2019)年度	2年目 H32 (2020)年度	3年目 H33 (2021)年度	4年目 H34 (2022)年度	5年目 H35 (2023)年度	6年目 H36 (2024)年度	7年目 H37 (2025)年度	8年目 H38 (2026)年度	9年目 H39 (2027)年度	10年目 H40 (2028)年度	合計
企業債償還金	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	401,446	385,483	338,907	261,868	221,725	3,784,515
建設改良費	75,690	102,900	89,750	90,000	91,950	92,600	92,750	93,500	93,600	94,100	916,840
合　計	503,146	541,606	532,678	532,687	515,258	494,046	478,233	432,407	355,468	315,825	4,701,355

4.2 財源についての取組

① 下水道使用料の見直しに関する事項

長年にわたって下水道使用料を改定しておらず、相対的に料金水準が低いことが、健全な経営を維持していくうえで課題となっています。

起債償還金の減少期でありますが、人口減少に起因する有収水量の減少に伴って使用料収入も減少が続くことや、改築更新に係る建設改良費が増加することから、現行の使用料では経営を圧迫することが懸念されます。

このため、下水道使用料の見直しを検討します。

② その他の取組に関する事項

国の補助事業活用や交付税措置の有利な起債の借入を行うなど、適切な財源確保を検討します。

4.3 投資以外の経費についての取組

① 民間活力の活用に関する事項

民間企業等への委託については、これまで、下水道使用料の賦課・徴収業務、下水管渠の清掃業務などについて、委託化を進め、業務の効率化を図ってきました。今後も引き続き、その効果等を見極めながら委託業務の範囲拡大や現行委託業務の再検討を行っていきます。

また、新たな官民連携方式である、公共が施設を所有したうえで、民間事業者に対して公共施設等運営権を設定し、民間事業者が料金収入等によって施設の運営等を行う方式であるコンセッション方式などについて、先進事例等の情報収集を行い、その導入の可能性や効果について、調査・研究を行っていきます。

② 職員の人材育成・定員管理の適正化に関する事項

下水道事業が建設の時代から維持管理の時代へ移行する中、市民の生活や経済活動を支えてきた下水道サービスを継続していくためには、技術基盤を確保するとともに、技術力の向上を図ることが重要です。

本町では平成 21(2009)年度の下水道事業の法適化及び上下水道事業の組織統合以降、効率的な業務の遂行に向け、組織体制や事務分掌の見直しを実施してきましたが、今後は、次代の人材の育成と技術継承が必要となり、町内外での各種研修への積極的参加や資格取得の支援等により、技術基盤の確保及び技術力の向上に努めます。

これらを通じて、今後の厳しい経営環境を見据え、引き続き定員管理の適正化を図りながら、事業環境の変化に適応できる効率性の高い組織体制の構築に努めていきます。

③ 管渠費、ポンプ場費等 経費に関する事項

管渠、マンホールポンプ設備の管理にあたっては、点検による予防保全を計画的に行い、事故や故障を未然に防ぎ施設の延命化を図ることにより、維持管理費の総額を低減します。

設備の改築更新を行う際は、設計において動力費の節減を図れる機器等の採用を検討します。

④ 不明水対策

昭和の後期に開発された団地等、管渠の老朽化が進む地域も存在していますので、不明水の減少を図っていきます。

具体的には、緊急度の高い地区から、まずは流量調査による現状把握と原因の究明および対応策の検討を実施していきます。調査により管渠の破損や継手部分からの地下水侵入が判明した箇所は、管渠更生等の改築・更新で対応します。

⑤ その他の取組に関する事項

ホームページや広報誌等により下水道財政状況等の分かりやすい情報公開に努め、町民の理解や協力が得られるよう努めます。

第５章　投資・財政計画

5.1 使用料収入

使用料収入に関する見通しについて、以下に示します。

現在の料金水準を維持する場合と、平成 33(2021)年度から料金改定を行う場合の、次の 4 ケースを検討します。

ケース 1：料金改定 0%
ケース 2：料金改定 10%
ケース 3：料金改定 20%
ケース 4：料金改定 30%

料金改定 0%の場合の使用料収入については、年間有収水量の見込値に平成 29(2017)年度の使用料単価を乗じて推計しています。

表 5.1 使用料収入見通し

単位：千円

項目		策定年 H30 (2018)年度	1年目 H31 (2019)年度	2年目 H32 (2020)年度	3年目 H33 (2021)年度	4年目 H34 (2022)年度	5年目 H35 (2023)年度	6年目 H36 (2024)年度	7年目 H37 (2025)年度	8年目 H38 (2026)年度	9年目 H39 (2027)年度	10年目 H40 (2028)年度
年間有収水量(㎥)		2,971,781	2,953,821	2,935,666	2,992,507	3,008,287	3,024,069	2,998,787	2,973,503	2,943,440	2,913,276	2,883,016
使用料収入（千円）	ケース1	337,267	335,229	333,169	339,620	341,411	343,202	340,332	337,463	334,051	330,628	327,193
	ケース2	337,267	335,229	333,169	373,582	375,552	377,522	374,366	371,209	367,456	363,690	359,913
	ケース3	337,267	335,229	333,169	407,544	409,693	411,842	408,399	404,955	400,861	396,753	392,632
	ケース4	337,267	335,229	333,169	441,505	443,834	446,162	442,432	438,702	434,266	429,816	425,352

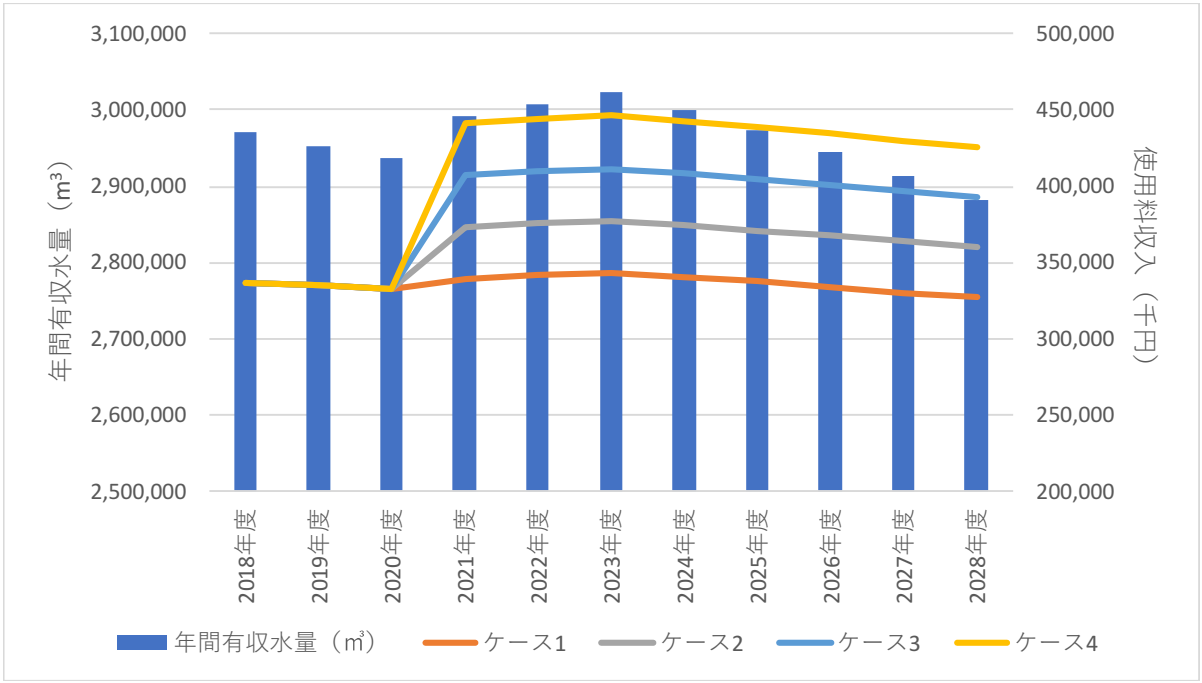


図 5.1 使用料収入見通し

5.2 建設改良費

建設改良費とそれに対応する財源は次のとおりです。

① 建設改良費

建設改良費に関する見通しについて、以下に示します。

表 5.2 建設改良費見通し

単位:千円

項目	策定年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度
事務費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
工事費	4,000	15,690	42,900	49,750	50,000	51,950	52,600	52,750	53,500	53,600	54,100
流域下水道整備費	50,000	50,000	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

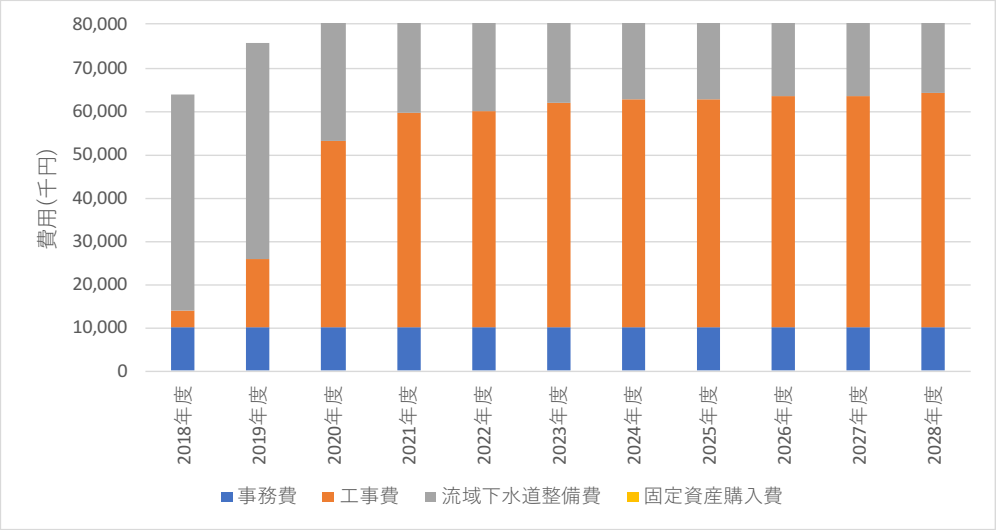


図 5.2 建設改良費見通し

工事費は、ストックマネジメント計画(計画期間は本計画と同じH31(2019)～H40(2028)年度)に基づく改築更新や調査に係る費用で、以下のものを見込んでいます。

表 5.3 工事費(点検調査・改築に係る工事費)の内訳

(千円)

		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	(H31～40)小計
内訳	ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ更新		0	0	6,900	0	9,700	10,100	0	0	42,100	29,600	98,400
	管路改築		15,000	42,000	42,000	46,500	39,000	37,500	46,500	47,250	9,750	19,500	345,000
	管更生		15,000	15,000	15,000								45,000
	ﾏﾝﾎｰﾙ蓋更新			27,000	27,000	46,500	39,000	37,500	46,500	47,250	9,750	19,500	300,000
	管路調査	4,000	690	900	850	3,500	3,250	5,000	6,250	6,250	1,750	5,000	33,440
工事費 合計		4,000	15,690	42,900	49,750	50,000	51,950	52,600	52,750	53,500	53,600	54,100	476,840
	うち補助対象		0	22,500	27,970	40,700	42,210	43,080	43,450	44,050	43,230	44,280	351,470
	うち単独事業	4,000	15,690	20,400	21,780	9,300	9,740	9,520	9,300	9,450	10,370	9,820	125,370

※ 1) ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟは、目標耐用年数（標準耐用年数15年の2倍の30年）で更新を行うものとする。
2) 管路改築の管更生は、H31～H33において想定される旭ヶ丘地区の管更生のみを見込む。
3) マンホール蓋更新は、昭和の時代に設置された団地のマンホール蓋の大部分（約8割＝2,000個）を交換する。
4) 管路調査は、汚水幹線の中でリスクの高い「日生第2幹線」他 、約15.6kmのTVカメラ調査を行う。

※ MP更新、管路改築は80%を補助対象事業と想定した。（ただしH31～H33の旭ヶ丘地区の改築は単独事業とする）

※ H30の管路調査は単独事業、H31以降の管路調査は幹線に該当するので補助対象とした。

なお、事務費については、現状水準で 10 百万円/年と設定しています。

② 財源

建設改良費の財源に関する見通しについて、以下に示します。

・工事費のうち基本は 80%が補助対象事業、20%を単独事業と想定しています。

・工事費の国庫補助金については、補助対象事業分の 1/2 としています。

・起債は、補助対象事業分は充当率 50%としています。

よって、工事費の財源は次表のとおりとしています。

表 5.4 財源見通し

（千円）

区分		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	(H31～40)小計
工事費		4,000	15,690	42,900	49,750	50,000	51,950	52,600	52,750	53,500	53,600	54,100	476,840
	国費		0	11,250	13,985	20,350	21,105	21,540	21,725	22,025	21,615	22,140	175,735
	起債		0	5,625	6,993	10,175	10,553	10,770	10,863	11,013	10,808	11,070	87,870

※ 補助対象事業の1/2は国費（国庫補助金）、残りの1/2に起債を充当する。

5.3 流域下水道負担金

流域下水道負担金とは、流域下水道を管理する都道府県が、当該流域下水道により利益を受ける市町村に対し、流域下水道の設置、改築、修繕及びその他の管理に要する費用の全部又は一部の負担を求めるものを言い、建設負担金と維持管理負担金があります。

1）流域下水道建設負担金

建設負担金については、本町の現状水準で 30 百万円/年と設定しています。

ただし、直近で汚泥焼却設備の建設が 3 ヵ年程度予定されており、平成 30(2018)年度から 32(2020)年度までは、これを考慮し 50 百万円/年と設定しました。

なお、財源は 100%起債を充てます。

表 5.5 流域下水道建設負担金

単位：千円

項目	策定年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
	(2018)年度	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度
流域下水道整備費	50,000	50,000	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

※ 財源は起債とする

2）流域下水道維持管理負担金

流域下水道の維持管理負担金については、現状水準で 112 百万円/年と設定しました。

表 5.6 流域下水道維持管理負担金

単位：千円

項目	策定年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
	(2018)年度	(2019)年度	(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度
流域下水道維持管理負担金	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000

5.4 起債の償還

起債の償還予定額に関する見通しについて、以下に示します。

既存分については、償還期間及び支払利息の利率も決まっているので、確定値となっています。

新発債については、直近の償還計画を鑑み 5 年据置の 30 年償還とし、支払利息は直近の利率を鑑み 1.0%としています。

表 5.7 起債の償還の見通し

単位:千円

項目	策定年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
	H30 (2018)年度	H31 (2019)年度	H32 (2020)年度	H33 (2021)年度	H34 (2022)年度	H35 (2023)年度	H36 (2024)年度	H37 (2025)年度	H38 (2026)年度	H39 (2027)年度	H40 (2028)年度
既存分	421,321	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	399,676	381,925	333,344	254,939	213,305
新発債	0	0	0	0	0	0	1,770	3,558	5,563	6,929	8,420
合 計	421,321	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	401,446	385,483	338,907	261,868	221,725

5.5 その他の前提条件

本計画におけるその他の前提条件は、以下のとおりです。

1) 営業収益　他会計負担金

平成 30(2018)年度は予算額より 35,000 千円、平成 31(2019)年度以降は、直近 3 ヵ年(H27(2015)年度～H29(2017)年度) の平均額 25,000 千円と設定しています

2) 営業外収益　他会計補助金

支払利息の 1/2 相当としています。

3) 資本的収入　他会計負担金

平成 31(2019)～40(2028)年度は、産業拠点地区に係る一部補填（10,000 千円）を加算しています。

5.6 収支見通し

以上を踏まえた収支見通しは、以下のとおりです。

5.6.1 収支シミュレーション

ケース１：料金改定 0%

（千円）

項目		策定年 H30年度	1年目 H31年度	2年目 H32年度	3年目 H33年度	4年目 H34年度	5年目 H35年度	6年目 H36年度	7年目 H37年度	8年目 H38年度	9年目 H39年度	10年目 H40年度
収益的収入	①	1,065,008	1,051,901	1,049,020	1,054,524	1,055,137	1,056,196	1,053,381	1,050,610	1,047,187	1,038,024	1,033,624
収益的支出	②	1,143,515	1,132,337	1,120,493	1,110,226	1,099,833	1,088,386	1,078,027	1,070,346	1,063,405	1,049,928	1,043,106
資本的収入	③	361,000	374,000	395,875	381,978	371,525	353,658	323,310	306,588	264,038	205,423	186,210
資本的支出	④	485,321	503,146	541,606	532,678	532,687	515,258	494,046	478,233	432,407	355,468	315,825

項目		策定年 H30年度	1年目 H31年度	2年目 H32年度	3年目 H33年度	4年目 H34年度	5年目 H35年度	6年目 H36年度	7年目 H37年度	8年目 H38年度	9年目 H39年度	10年目 H40年度
収益的収支	⑤=①−②	−78,507	−80,437	−71,473	−55,702	−44,696	−32,190	−24,646	−19,736	−16,218	−11,903	−9,482
資本的収支	⑥=③−④	−124,321	−129,146	−145,731	−150,700	−161,162	−161,600	−170,736	−171,645	−168,369	−150,045	−129,615
補填財源	⑦	148,749	142,307	147,132	157,652	164,632	171,292	173,186	173,982	173,543	173,796	172,570
現金収支	⑧=⑥+⑦	24,429	13,161	1,400	6,951	3,469	9,692	2,450	2,336	5,174	23,751	42,955
基金残高	⑨	899,600	799,600	699,600	599,600	519,600	449,600	399,600	359,600	339,600	339,600	339,600

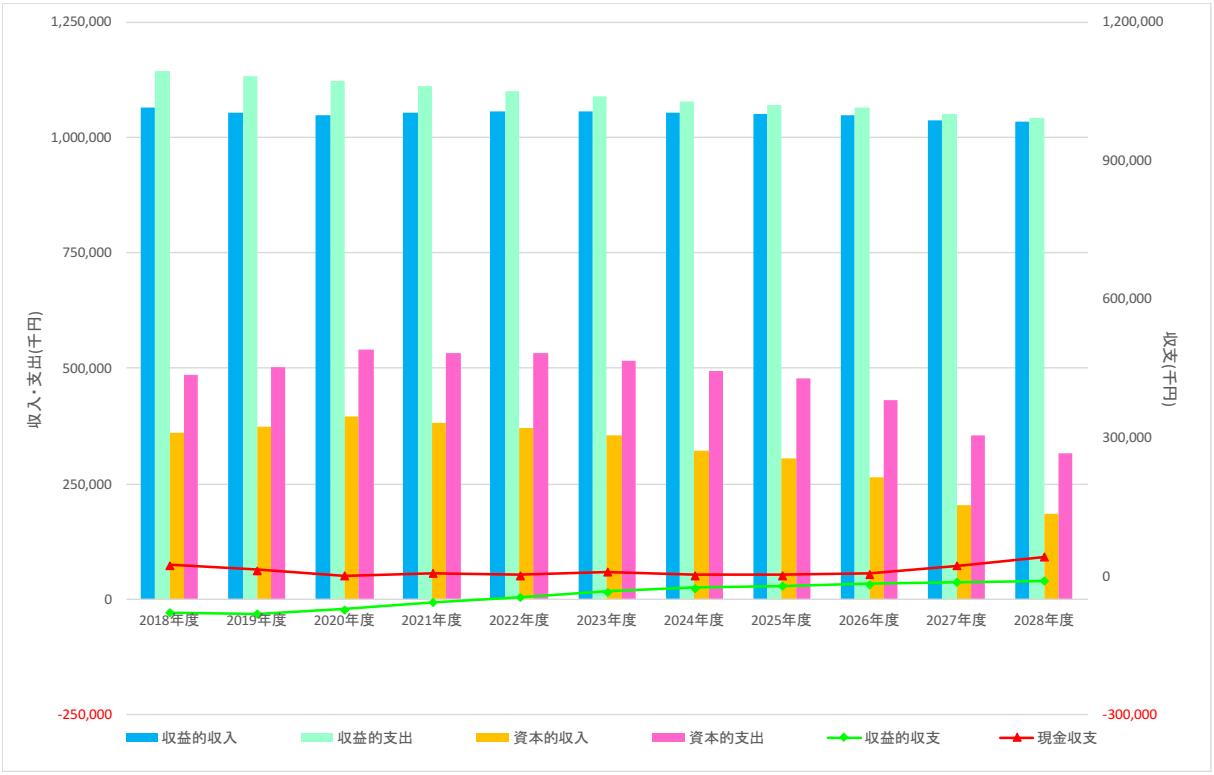


図 5.3 収支見通し　ケース１

投資・財政計画（収支計画）

ケース1：料金改定0%

（千円）

区分	年度	H26（2014）（決算）	H27（2015）（決算）	H28（2016）（決算）	H29（2017）（決算）	H30（2018）年度	H31（2019）年度	H32（2020）年度	H33（2021）年度	H34（2022）年度	H35（2023）年度	H36（2024）年度	H37（2025）年度	H38（2026）年度	H39（2027）年度	H40（2028）年度
収益的収支	収益的収入 1．営業収益 (A)	373,037	363,719	364,377	367,172	372,267	360,229	358,169	364,620	366,411	368,202	365,332	362,463	359,051	355,628	352,193
	(1) 下水道使用料	342,445	337,099	341,467	339,559	337,267	335,229	333,169	339,620	341,411	343,202	340,332	337,463	334,051	330,628	327,193
	他会計負担金	29,772	25,733	22,153	26,880	35,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0												
	(3) その他	820	887	757	733											
	2．営業外収益	716,321	731,532	719,981	757,884	692,741	691,672	690,851	689,905	688,727	687,994	688,058	688,157	688,146	682,406	681,440
	(1) 補助金	61,110	57,279	56,152	51,617	49,000	44,000	39,000	34,000	29,000	24,000	20,000	16,000	12,000	10,000	8,000
	他会計補助金	61,110	57,279	56,152	51,617	49,000	44,000	39,000	34,000	29,000	24,000	20,000	16,000	12,000	10,000	8,000
	その他補助金				0											
	(2) 長期前受金戻入	648,472	668,188	659,674	703,651	642,269	646,297	650,574	654,725	658,644	662,989	667,112	671,259	675,287	671,567	672,601
	(3) その他	6,739	6,065	4,155	2,616	1,471	1,374	1,277	1,180	1,083	1,005	947	898	859	840	840
	受取利息	3,449	3,648	3,621	1,412	971	874	777	680	583	505	447	398	359	340	340
	有価証券利息	2,800	1,400	0												
	占用料	458	458	458	458	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	その他の雑収益	32	559	76	746											
	収入計 (C)	1,089,358	1,095,251	1,084,358	1,125,056	1,065,008	1,051,901	1,049,020	1,054,524	1,055,137	1,056,196	1,053,391	1,050,620	1,047,197	1,038,034	1,033,634
	収益的支出 1．営業費用	1,064,102	1,063,175	1,044,468	1,133,391	1,044,185	1,042,835	1,040,956	1,040,830	1,040,705	1,039,061	1,037,484	1,037,506	1,037,522	1,029,732	1,027,082
	(1) 職員給与費	19,260	19,402	15,276	15,190	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	基本給	9,279	9,349	7,118	7,547	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	退職給付費	0	0	0												
	その他	9,981	10,053	8,158	7,643	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	(2) 経費	169,025	175,517	160,036	163,527	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400
	管渠費	39,597	38,603	26,476	29,154	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	ポンプ場等費	6,148	7,342	6,038	6,090	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	水質管理費	384	384	420	420	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
	水洗化促進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流域下水道維持管理負担金	107,486	112,237	110,114	111,809	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
	総経費	15,410	16,951	16,988	16,054	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	その他	0	0	0												
	(3) 減価償却費	867,561	868,256	869,036	870,311	864,785	863,435	861,556	861,430	861,305	859,661	858,084	858,106	858,122	850,332	847,682
	(4) 資産減耗費	8,256	0	120	84,363											
	2．営業外費用	140,585	131,102	121,373	110,763	99,330	89,503	79,536	69,396	59,128	49,325	40,543	32,840	25,883	20,195	16,024
	(1) 支払利息	139,577	130,442	120,639	109,848	99,330	89,503	79,536	69,396	59,128	49,325	40,543	32,840	25,883	20,195	16,024
	既存					99,330	89,003	78,536	67,840	57,202	46,997	37,809	29,716	22,386	16,344	11,835
	新規				0	0	500	1,000	1,556	1,926	2,328	2,734	3,124	3,497	3,851	4,189
	(2) その他	1,008	660	734	915											
	支出計 (D)	1,204,687	1,194,277	1,165,841	1,244,154	1,143,515	1,132,337	1,120,493	1,110,226	1,099,833	1,088,386	1,078,027	1,070,346	1,063,405	1,049,928	1,043,106
	経常損益 (C)-(D) (E)	△ 115,329	△ 99,026	△ 81,483	△ 119,098	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	△ 55,702	△ 44,696	△ 32,190	△ 24,636	△ 19,727	△ 16,208	△ 11,894	△ 9,472
特別利益 (F)		4	994	2,293	14											
特別損失 (G)		31	31	64	200											
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 27	963	2,229	△ 186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		△ 115,356	△ 98,063	△ 79,254	△ 119,284	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	△ 55,702	△ 44,696	△ 32,190	△ 24,636	△ 19,727	△ 16,208	△ 11,894	△ 9,472
前年度末繰越利益剰余金		△ 648,699	△ 446,720	△ 496,705	△ 575,959	△ 695,243	△ 773,750	△ 854,187	△ 925,659	△ 981,361	△ 1,026,057	△ 1,058,247	△ 1,082,884	△ 1,102,610	△ 1,118,818	△ 1,130,712
当年度利益剰余金変動額		317,335	48,078													
当年度末繰越利益剰余金		△ 446,720	△ 496,705	△ 575,959	△ 695,243	△ 773,750	△ 854,187	△ 925,659	△ 981,361	△ 1,026,057	△ 1,058,247	△ 1,082,884	△ 1,102,610	△ 1,118,818	△ 1,130,712	△ 1,140,184
資本的収支	資本的収入 1．企業債	28,600	19,000	27,900	25,900	50,000	50,000	55,625	36,993	40,175	40,553	40,770	40,863	41,013	40,808	41,070
	うち資本費平準化債															
	基金繰入金	100,000	100,000	150,000	50,000	100,000	100,000	100,000	100,000	80,000	70,000	50,000	40,000	20,000	0	0
	2．他会計出資金															
	3．他会計補助金	0	0													
	4．他会計負担金	177,446	179,801	190,190	193,866	211,000	224,000	229,000	231,000	231,000	222,000	211,000	204,000	181,000	143,000	123,000
	5．他会計借入金															
	6．国庫補助金	0	0			0	0	11,250	13,985	20,350	21,105	21,540	21,725	22,025	21,615	22,140
	7．固定資産売却代金															
	8．工事負担金	26,764	236	470	2,613											
	9．その他	0	0													
	計 (A)	332,810	299,037	368,560	272,379	361,000	374,000	395,875	381,978	371,525	353,658	323,310	306,588	264,038	205,423	186,210
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純計 (A)-(B) (C)	332,810	299,037	368,560	272,379	361,000	374,000	395,875	381,978	371,525	353,658	323,310	306,588	264,038	205,423	186,210
	資本的支出 1．建設改良費	79,823	34,846	45,446	39,933	64,000	75,690	102,900	89,750	90,000	91,950	92,600	92,750	93,500	93,600	94,100
	事務費	22,651	11,729	11,243	11,975	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	工事費	27,208	310	3,100		4,000	15,690	42,900	49,750	50,000	51,950	52,600	52,750	53,500	53,600	54,100
	流域下水道整備費	29,964	22,807	29,881	27,958	50,000	50,000	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	固定資産購入費	0	0	1,222												
	2．企業債償還金	379,748	390,427	399,821	409,260	421,321	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	401,446	385,483	338,907	261,868	221,725
	既存					421,321	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	399,676	381,925	333,344	254,939	213,305
	新規				0	0	0	0	0	0	0	1,770	3,558	5,563	6,929	8,420
	3．他会計長期借入返還金															
	4．他会計への支出金															
	5．その他															
	計 (D)	459,571	425,273	445,267	449,193	485,321	503,146	541,606	532,678	532,687	515,258	494,046	478,233	432,407	355,468	315,825
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		126,761	126,236	76,707	176,814	124,321	129,146	145,731	150,700	161,162	161,600	170,736	171,645	168,369	150,045	129,615
補填財源	1．損益勘定留保資金	227,345	200,068	209,482	251,023	222,516	217,137	210,982	206,705	202,661	196,672	190,972	186,848	182,835	178,766	175,081
	2．利益剰余金処分額	△ 115,356	△ 98,063	△ 79,254	△ 119,284	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	△ 55,702	△ 44,696	△ 32,190	△ 24,636	△ 19,727	△ 16,208	△ 11,894	△ 9,472
	3．繰越工事資金															
	4．その他	5,913	2,581	3,366	2,958	4,741	5,607	7,622	6,648	6,667	6,811	6,859	6,870	6,926	6,933	6,970
	計 (F)	117,902	104,586	133,594	134,697	148,749	142,307	147,132	157,652	164,632	171,292	173,195	173,991	173,553	173,806	172,580
補填財源不足額 (E)-(F)		8,859	21,650	△ 56,887	42,117	△ 24,429	△ 13,161	△ 1,400	△ 6,951	△ 3,469	△ 9,692	△ 2,460	△ 2,346	△ 5,183	△ 23,760	△ 42,964
他会計借入金残高 (G)																
企業債残高 (H)		5,833,990	5,462,563	5,090,642	4,707,282	4,285,961	3,858,506	3,425,424	2,989,489	2,556,977	2,144,222	1,755,316	1,384,254	1,061,723	817,143	614,095
基金残高		1,299,600	1,199,600	1,049,600	999,600	899,600	799,600	699,600	599,600	519,600	459,600	409,600	369,600	349,600	349,600	349,600

ケース 2：料金改定 10%

（千円）

項目		策定年 H30 (2018)年度	1年目 H31 (2019)年度	2年目 H32 (2020)年度	3年目 H33 (2021)年度	4年目 H34 (2022)年度	5年目 H35 (2023)年度	6年目 H36 (2024)年度	7年目 H37 (2025)年度	8年目 H38 (2026)年度	9年目 H39 (2027)年度	10年目 H40 (2028)年度
収益的収入	①	1,065,008	1,051,901	1,049,020	1,088,486	1,089,317	1,090,584	1,087,521	1,084,492	1,080,757	1,071,272	1,066,528
収益的支出	②	1,143,515	1,132,337	1,120,493	1,110,226	1,099,833	1,088,386	1,078,027	1,070,346	1,063,405	1,049,928	1,043,106
資本的収入	③	361,000	374,000	395,875	341,978	341,525	313,658	293,310	276,588	244,038	205,423	186,210
資本的支出	④	485,321	503,146	541,606	532,678	532,687	515,258	494,046	478,233	432,407	355,468	315,825

項目		策定年 H30 (2018)年度	1年目 H31 (2019)年度	2年目 H32 (2020)年度	3年目 H33 (2021)年度	4年目 H34 (2022)年度	5年目 H35 (2023)年度	6年目 H36 (2024)年度	7年目 H37 (2025)年度	8年目 H38 (2026)年度	9年目 H39 (2027)年度	10年目 H40 (2028)年度
収益的収支	⑤=①-②	−78,507	−80,437	−71,473	−21,740	−10,516	2,198	9,494	14,146	17,352	21,344	23,422
資本的収支	⑥=③-④	−124,321	−129,146	−145,731	−190,700	−191,162	−201,600	−200,736	−201,645	−188,369	−150,045	−129,615
補填財源	⑦	148,749	142,307	147,132	191,613	198,811	205,681	207,326	207,864	207,113	207,043	205,474
現金収支	⑧=⑥+⑦	24,429	13,161	1,400	913	7,649	4,080	6,590	6,218	18,744	56,998	75,859
基金残高	⑨	899,600	799,600	699,600	639,600	589,600	559,600	539,600	529,600	529,600	529,600	529,600

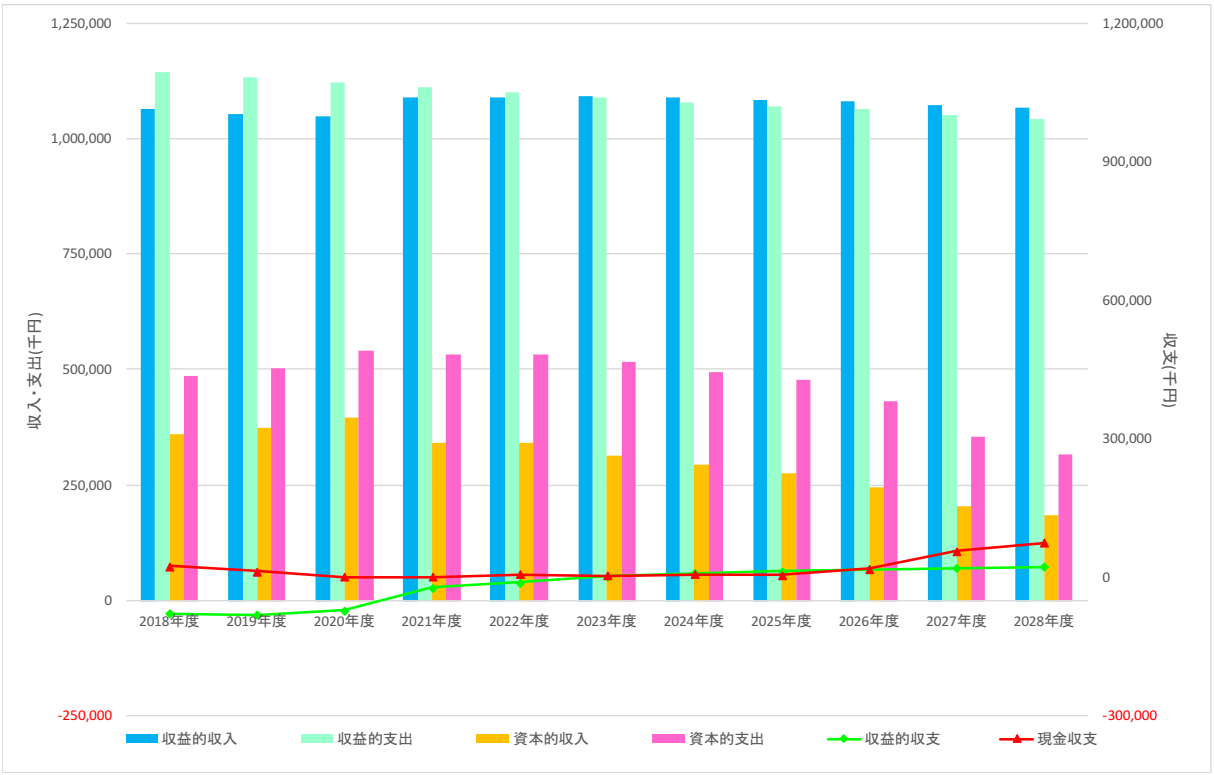


図 5.4 収支見通し　ケース 2

様式第2号（法適用企業・収益的収支／資本的収支）

投資・財政計画（収支計画）

ケース2：料金改定10%

（千円）

区分			年度	H26（2014）（決算）	H27（2015）（決算）	H28（2016）（決算）	H29（2017）（決算）	H30（2018）年度	H31（2019）年度	H32（2020）年度	H33（2021）年度	H34（2022）年度	H35（2023）年度	H36（2024）年度	H37（2025）年度	H38（2026）年度	H39（2027）年度	H40（2028）年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	373,037	363,719	364,377	367,172	372,267	360,229	358,169	398,582	400,552	402,522	399,366	396,209	392,456	388,690	384,913
		(1) 下水道使用料		342,445	337,099	341,467	339,559	337,267	335,229	333,169	373,582	375,552	377,522	374,366	371,209	367,456	363,690	359,913
		他会計負担金		29,772	25,733	22,153	26,880	35,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		(2) 受託工事収益	(B)	0	0	0												
		(3) その他		820	887	757	733											
		2．営業外収益		716,321	731,532	719,981	757,884	692,741	691,672	690,851	689,905	688,766	688,062	688,156	688,283	688,301	682,581	681,615
		(1) 補助金		61,110	57,279	56,152	51,617	49,000	44,000	39,000	34,000	29,000	24,000	20,000	16,000	12,000	10,000	8,000
		他会計補助金		61,110	57,279	56,152	51,617	49,000	44,000	39,000	34,000	29,000	24,000	20,000	16,000	12,000	10,000	8,000
		その他補助金					0											
		(2) 長期前受金戻入		648,472	668,188	659,674	703,651	642,269	646,297	650,574	654,725	658,644	662,989	667,112	671,259	675,287	671,567	672,601
		(3) その他		6,739	6,065	4,155	2,616	1,471	1,374	1,277	1,180	1,122	1,073	1,044	1,024	1,015	1,015	1,015
		受取利息		3,449	3,648	3,621	1,412	971	874	777	680	622	573	544	524	515	515	515
		有価証券利息		2,800	1,400	0												
		占用料		458	458	458	458	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		その他の雑収益		32	559	76	746											
		収入計	(C)	1,089,358	1,095,251	1,084,358	1,125,056	1,065,008	1,051,901	1,049,020	1,088,486	1,089,317	1,090,584	1,087,521	1,084,492	1,080,757	1,071,272	1,066,528
	収益的支出	1．営業費用		1,064,102	1,063,175	1,044,468	1,133,391	1,044,185	1,042,835	1,040,956	1,040,830	1,040,705	1,039,061	1,037,484	1,037,506	1,037,522	1,029,732	1,027,082
		(1) 職員給与費		19,260	19,402	15,276	15,190	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		基本給		9,279	9,349	7,118	7,547	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		退職給付費		0	0	0												
		その他		9,981	10,053	8,158	7,643	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		(2) 経費		169,025	175,517	160,036	163,527	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400
		管渠費		39,597	38,603	26,476	29,154	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
		ポンプ場等費		6,148	7,342	6,038	6,090	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		水質管理費		384	384	420	420	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
		水洗化促進費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		受託工事費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		流域下水道維持管理負担金		107,486	112,237	110,114	111,809	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
		総経費		15,410	16,951	16,988	16,054	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		その他		0	0	0												
		(3) 減価償却費		867,561	868,256	869,036	870,311	864,785	863,435	861,556	861,430	861,305	859,661	858,084	858,106	858,122	850,332	847,682
		(4) 資産減耗費		8,256	0	120	84,363											
		2．営業外費用		140,585	131,102	121,373	110,763	99,330	89,503	79,536	69,396	59,128	49,325	40,543	32,840	25,883	20,195	16,024
		(1) 支払利息		139,577	130,442	120,639	109,848	99,330	89,503	79,536	69,396	59,128	49,325	40,543	32,840	25,883	20,195	16,024
		既存						99,330	89,003	78,536	67,840	57,202	46,997	37,809	29,716	22,386	16,344	11,835
		新規					0	0	500	1,000	1,556	1,926	2,328	2,734	3,124	3,497	3,851	4,189
		(2) その他		1,008	660	734	915											
		支出計	(D)	1,204,687	1,194,277	1,165,841	1,244,154	1,143,515	1,132,337	1,120,493	1,110,226	1,099,833	1,088,386	1,078,027	1,070,346	1,063,405	1,049,928	1,043,106
経常損益			(C)-(D) (E)	△ 115,329	△ 99,026	△ 81,483	△ 119,098	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	△ 21,740	△ 10,516	2,198	9,494	14,146	17,352	21,344	23,422
特別利益			(F)	4	994	2,293	14											
特別損失			(G)	31	31	64	200											
特別損益			(F)-(G) (H)	△ 27	963	2,229	△ 186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	△ 115,356	△ 98,063	△ 79,254	△ 119,284	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	△ 21,740	△ 10,516	2,198	9,494	14,146	17,352	21,344	23,422
前年度末繰越利益剰余金				△ 648,699	△ 446,720	△ 496,705	△ 575,959	△ 695,243	△ 773,750	△ 854,187	△ 925,659	△ 947,399	△ 957,915	△ 955,717	△ 946,223	△ 932,077	△ 914,725	△ 893,381
当年度利益剰余金変動額				317,335	48,078													
当年度末繰越利益剰余金				△ 446,720	△ 496,705	△ 575,959	△ 695,243	△ 773,750	△ 854,187	△ 925,659	△ 947,399	△ 957,915	△ 955,717	△ 946,223	△ 932,077	△ 914,725	△ 893,381	△ 869,958
資本的収支	資本的収入	1．企業債		28,600	19,000	27,900	25,900	50,000	50,000	55,625	36,993	40,175	40,553	40,770	40,863	41,013	40,808	41,070
		うち資本費平準化債																
		基金繰入金		100,000	100,000	150,000	50,000	100,000	100,000	100,000	60,000	50,000	30,000	20,000	10,000	0	0	0
		2．他会計出資金																
		3．他会計補助金		0	0													
		4．他会計負担金		177,446	179,801	190,190	193,866	211,000	224,000	229,000	231,000	231,000	222,000	211,000	204,000	181,000	143,000	123,000
		5．他会計借入金																
		6．国庫補助金		0	0			0	0	11,250	13,985	20,350	21,105	21,540	21,725	22,025	21,615	22,140
		7．固定資産売却代金																
		8．工事負担金		26,764	236	470	2,613											
		9．その他		0	0													
		計	(A)	332,810	299,037	368,560	272,379	361,000	374,000	395,875	341,978	341,525	313,658	293,310	276,588	244,038	205,423	186,210
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)															
		純計	(A)-(B) (C)	332,810	299,037	368,560	272,379	361,000	374,000	395,875	341,978	341,525	313,658	293,310	276,588	244,038	205,423	186,210
	資本的支出	1．建設改良費		79,823	34,846	45,446	39,933	64,000	75,690	102,900	89,750	90,000	91,950	92,600	92,750	93,500	93,600	94,100
		事務費		22,651	11,729	11,243	11,975	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		工事費		27,208	310	3,100		4,000	15,690	42,900	49,750	50,000	51,950	52,600	52,750	53,500	53,600	54,100
		流域下水道整備費		29,964	22,807	29,881	27,958	50,000	50,000	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		固定資産購入費		0	0	1,222												
		2．企業債償還金		379,748	390,427	399,821	409,260	421,321	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	401,446	385,483	338,907	261,868	221,725
		既存						421,321	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	399,676	381,925	333,344	254,939	213,305
		新規					0	0	0	0	0	0	0	1,770	3,558	5,563	6,929	8,420
		3．他会計長期借入返還金																
		4．他会計への支出金																
		5．その他																
		計	(D)	459,571	425,273	445,267	449,193	485,321	503,146	541,606	532,678	532,687	515,258	494,046	478,233	432,407	355,468	315,825
資本的収入額が資本的支出額に不足する額			(D)-(C) (E)	126,761	126,236	76,707	176,814	124,321	129,146	145,731	190,700	191,162	201,600	200,736	201,645	188,369	150,045	129,615
補填財源		1．損益勘定留保資金		227,345	200,068	209,482	251,023	222,516	217,137	210,982	206,705	202,661	196,672	190,972	186,848	182,835	178,766	175,081
		2．利益剰余金処分額		△ 115,356	△ 98,063	△ 79,254	△ 119,284	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	△ 21,740	△ 10,516	2,198	9,494	14,146	17,352	21,344	23,422
		3．繰越工事資金																
		4．その他		5,913	2,581	3,366	2,958	4,741	5,607	7,622	6,648	6,667	6,811	6,859	6,870	6,926	6,933	6,970
		計	(F)	117,902	104,586	133,594	134,697	148,749	142,307	147,132	191,613	198,811	205,681	207,326	207,864	207,113	207,043	205,474
補填財源不足額			(E)-(F)	8,859	21,650	△ 56,887	42,117	△ 24,429	△ 13,161	△ 1,400	△ 913	△ 7,649	△ 4,080	△ 6,590	△ 6,218	△ 18,744	△ 56,998	△ 75,859
他会計借入金残高			(G)															
企業債残高			(H)	5,833,990	5,462,563	5,090,642	4,707,282	4,285,961	3,858,506	3,425,424	2,989,489	2,556,977	2,144,222	1,755,316	1,384,254	1,061,723	817,143	614,095
基金残高				1,299,600	1,199,600	1,049,600	999,600	899,600	799,600	699,600	639,600	589,600	559,600	539,600	529,600	529,600	529,600	529,600

ケース 3：料金改定 20%

（千円）

項目		策定年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
		H30 (2018)年度	H31 (2019)年度	H32 (2020)年度	H33 (2021)年度	H34 (2022)年度	H35 (2023)年度	H36 (2024)年度	H37 (2025)年度	H38 (2026)年度	H39 (2027)年度	H40 (2028)年度
収益的収入	①	1,065,008	1,051,901	1,049,020	1,122,448	1,123,488	1,124,972	1,121,652	1,118,355	1,114,289	1,104,461	1,099,374
収益的支出	②	1,143,515	1,132,337	1,120,493	1,110,226	1,099,833	1,088,386	1,078,027	1,070,346	1,063,405	1,049,928	1,043,106
資本的収入	③	361,000	374,000	395,875	311,978	301,525	283,658	273,310	266,588	244,038	205,423	186,210
資本的支出	④	485,321	503,146	541,606	532,678	532,687	515,258	494,046	478,233	432,407	355,468	315,825

項目		策定年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
		H30 (2018)年度	H31 (2019)年度	H32 (2020)年度	H33 (2021)年度	H34 (2022)年度	H35 (2023)年度	H36 (2024)年度	H37 (2025)年度	H38 (2026)年度	H39 (2027)年度	H40 (2028)年度
収益的収支	⑤=①-②	-78,507	-80,437	-71,473	12,222	23,654	36,586	43,625	48,009	50,884	54,533	56,268
資本的収支	⑥=③-④	-124,321	-129,146	-145,731	-220,700	-231,162	-231,600	-220,736	-211,645	-188,369	-150,045	-129,615
補填財源	⑦	148,749	142,307	147,132	225,575	232,982	240,069	241,456	241,727	240,645	240,232	238,320
現金収支	⑧=⑥+⑦	24,429	13,161	1,400	4,875	1,820	8,468	20,721	30,081	52,275	90,187	108,704
基金残高	⑨	899,600	799,600	699,600	669,600	659,600	659,600	659,600	659,600	659,600	659,600	659,600

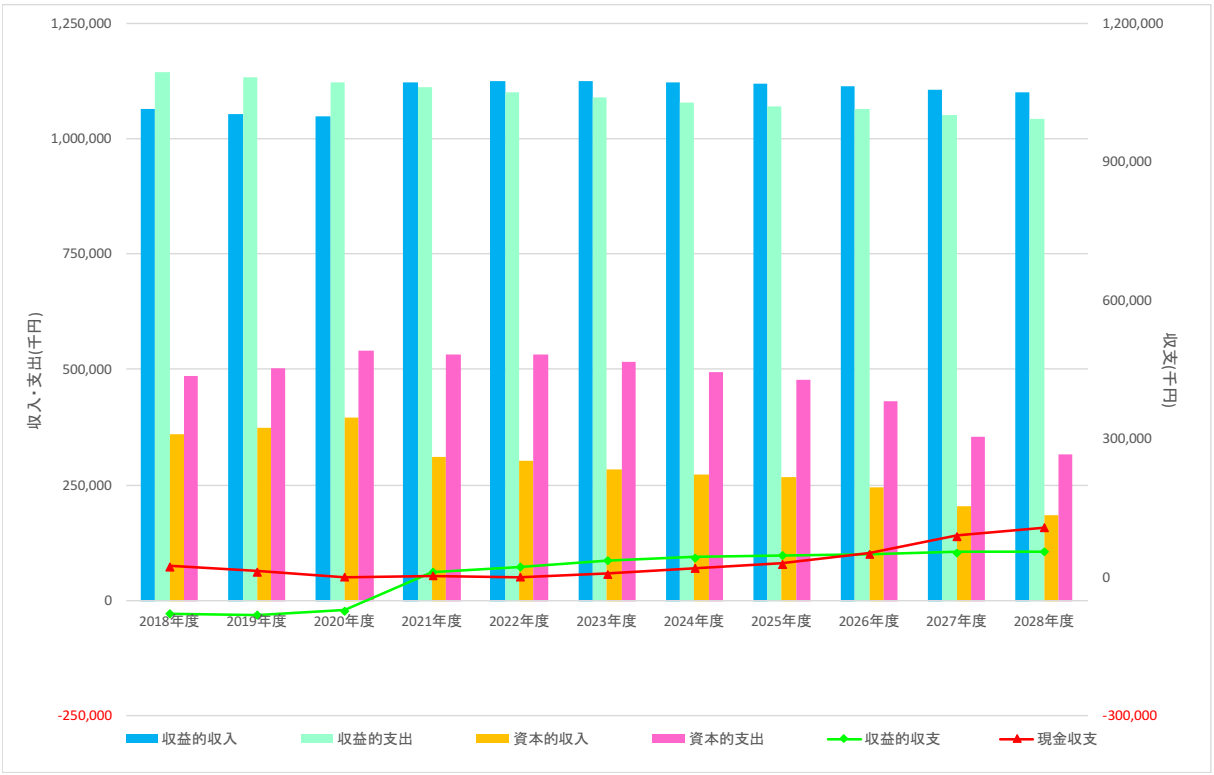


図 5.5 収支見通し　ケース 3

様式第2号（法適用企業・収益的収支／資本的収支）

投資・財政計画（収支計画）

ケース3：料金改定20%

（千円）

区分			年度	H26（2014）（決算）	H27（2015）（決算）	H28（2016）（決算）	H29（2017）（決算）	H30（2018）年度	H31（2019）年度	H32（2020）年度	H33（2021）年度	H34（2022）年度	H35（2023）年度	H36（2024）年度	H37（2025）年度	H38（2026）年度	H39（2027）年度	H40（2028）年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	373,037	363,719	364,377	367,172	372,267	360,229	358,169	432,544	434,693	436,842	433,399	429,955	425,861	421,753	417,632
		(1) 下水道使用料		342,445	337,099	341,467	339,559	337,267	335,229	333,169	407,544	409,693	411,842	408,399	404,955	400,861	396,753	392,632
		他会計負担金		29,772	25,733	22,153	26,880	35,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		(2) 受託工事収益	(B)	0	0	0												
		(3) その他		820	887	757	733											
		2．営業外収益		716,321	731,532	719,981	757,884	692,741	691,672	690,851	689,905	688,795	688,130	688,253	688,400	688,428	682,708	681,742
		(1) 補助金		61,110	57,279	56,152	51,617	49,000	44,000	39,000	34,000	29,000	24,000	20,000	16,000	12,000	10,000	8,000
		他会計補助金		61,110	57,279	56,152	51,617	49,000	44,000	39,000	34,000	29,000	24,000	20,000	16,000	12,000	10,000	8,000
		その他補助金					0											
		(2) 長期前受金戻入		648,472	668,188	659,674	703,651	642,269	646,297	650,574	654,725	658,644	662,989	667,112	671,259	675,287	671,567	672,601
		(3) その他		6,739	6,065	4,155	2,616	1,471	1,374	1,277	1,180	1,151	1,141	1,141	1,141	1,141	1,141	1,141
		受取利息		3,449	3,648	3,621	1,412	971	874	777	680	651	641	641	641	641	641	641
		有価証券利息		2,800	1,400	0												
		占用料		458	458	458	458	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		その他の雑収益		32	559	76	746											
		収入計	(C)	1,089,358	1,095,251	1,084,358	1,125,056	1,065,008	1,051,901	1,049,020	1,122,448	1,123,488	1,124,972	1,121,652	1,118,355	1,114,289	1,104,461	1,099,374
	収益的支出	1．営業費用		1,064,102	1,063,175	1,044,468	1,133,391	1,044,185	1,042,835	1,040,956	1,040,830	1,040,705	1,039,061	1,037,484	1,037,506	1,037,522	1,029,732	1,027,082
		(1) 職員給与費		19,260	19,402	15,276	15,190	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		基本給		9,279	9,349	7,118	7,547	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		退職給付費		0	0	0												
		その他		9,981	10,053	8,158	7,643	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		(2) 経費		169,025	175,517	160,036	163,527	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400
		管渠費		39,597	38,603	26,476	29,154	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
		ポンプ場等費		6,148	7,342	6,038	6,090	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		水質管理費		384	384	420	420	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
		水洗化促進費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		受託工事費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		流域下水道維持管理負担金		107,486	112,237	110,114	111,809	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
		総経費		15,410	16,951	16,988	16,054	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		その他		0	0	0												
		(3) 減価償却費		867,561	868,256	869,036	870,311	864,785	863,435	861,556	861,430	861,305	859,661	858,084	858,106	858,122	850,332	847,682
		(4) 資産減耗費		8,256	0	120	84,363											
		2．営業外費用		140,585	131,102	121,373	110,763	99,330	89,503	79,536	69,396	59,128	49,325	40,543	32,840	25,883	20,195	16,024
		(1) 支払利息		139,577	130,442	120,639	109,848	99,330	89,503	79,536	69,396	59,128	49,325	40,543	32,840	25,883	20,195	16,024
		既存						99,330	89,003	78,536	67,840	57,202	46,997	37,809	29,716	22,386	16,344	11,835
		新規					0	0	500	1,000	1,556	1,926	2,328	2,734	3,124	3,497	3,851	4,189
		(2) その他		1,008	660	734	915											
		支出計	(D)	1,204,687	1,194,277	1,165,841	1,244,154	1,143,515	1,132,337	1,120,493	1,110,226	1,099,833	1,088,386	1,078,027	1,070,346	1,063,405	1,049,928	1,043,106
経常損益			(C)-(D)	(E)	△ 115,329	△ 99,026	△ 81,483	△ 119,098	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	12,222	23,654	36,586	43,625	48,009	50,884	54,533	56,268
特別利益				(F)	4	994	2,293	14											
特別損失				(G)	31	31	64	200											
特別損益			(F)-(G)	(H)	△ 27	963	2,229	△ 186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)		△ 115,356	△ 98,063	△ 79,254	△ 119,284	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	12,222	23,654	36,586	43,625	48,009	50,884	54,533	56,268
前年度末繰越利益剰余金					△ 648,699	△ 446,720	△ 496,705	△ 575,959	△ 695,243	△ 773,750	△ 854,187	△ 925,659	△ 913,437	△ 889,783	△ 853,197	△ 809,572	△ 761,563	△ 710,680	△ 656,146
当年度利益剰余金変動額					317,335	48,078													
当年度末繰越利益剰余金					△ 446,720	△ 496,705	△ 575,959	△ 695,243	△ 773,750	△ 854,187	△ 925,659	△ 913,437	△ 889,783	△ 853,197	△ 809,572	△ 761,563	△ 710,680	△ 656,146	△ 599,878
資本的収支	資本的収入	1．企業債			28,600	19,000	27,900	25,900	50,000	50,000	55,625	36,993	40,175	40,553	40,770	40,863	41,013	40,808	41,070
		うち資本費平準化債																	
		基金繰入金			100,000	100,000	150,000	50,000	100,000	100,000	100,000	30,000	10,000	0	0	0	0	0	0
		2．他会計出資金																	
		3．他会計補助金			0	0													
		4．他会計負担金			177,446	179,801	190,190	193,866	211,000	224,000	229,000	231,000	231,000	222,000	211,000	204,000	181,000	143,000	123,000
		5．他会計借入金																	
		6．国庫補助金			0	0			0	0	11,250	13,985	20,350	21,105	21,540	21,725	22,025	21,615	22,140
		7．固定資産売却代金																	
		8．工事負担金			26,764	236	470	2,613											
		9．その他			0	0													
		計		(A)	332,810	299,037	368,560	272,379	361,000	374,000	395,875	311,978	301,525	283,658	273,310	266,588	244,038	205,423	186,210
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額		(B)															
		純計		(A)-(B)	(C)	332,810	299,037	368,560	272,379	361,000	374,000	395,875	311,978	301,525	283,658	273,310	266,588	244,038	205,423	186,210
	資本的支出	1．建設改良費			79,823	34,846	45,446	39,933	64,000	75,690	102,900	89,750	90,000	91,950	92,600	92,750	93,500	93,600	94,100
		事務費			22,651	11,729	11,243	11,975	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		工事費			27,208	310	3,100		4,000	15,690	42,900	49,750	50,000	51,950	52,600	52,750	53,500	53,600	54,100
		流域下水道整備費			29,964	22,807	29,881	27,958	50,000	50,000	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		固定資産購入費			0	0	1,222												
		2．企業債償還金			379,748	390,427	399,821	409,260	421,321	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	401,446	385,483	338,907	261,868	221,725
		既存							421,321	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	399,676	381,925	333,344	254,939	213,305
		新規						0	0	0	0	0	0	0	1,770	3,558	5,563	6,929	8,420
		3．他会計長期借入返還金																	
		4．他会計への支出金																	
		5．その他																	
		計		(D)	459,571	425,273	445,267	449,193	485,321	503,146	541,606	532,678	532,687	515,258	494,046	478,233	432,407	355,468	315,825
資本的収入額が資本的支出額に不足する額				(D)-(C)	(E)	126,761	126,236	76,707	176,814	124,321	129,146	145,731	220,700	231,162	231,600	220,736	211,645	188,369	150,045	129,615
補填財源		1．損益勘定留保資金			227,345	200,068	209,482	251,023	222,516	217,137	210,982	206,705	202,661	196,672	190,972	186,848	182,835	178,766	175,081
		2．利益剰余金処分額			△ 115,356	△ 98,063	△ 79,254	△ 119,284	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	12,222	23,654	36,586	43,625	48,009	50,884	54,533	56,268
		3．繰越工事資金																	
		4．その他			5,913	2,581	3,366	2,958	4,741	5,607	7,622	6,648	6,667	6,811	6,859	6,870	6,926	6,933	6,970
		計		(F)	117,902	104,586	133,594	134,697	148,749	142,307	147,132	225,575	232,982	240,069	241,456	241,727	240,645	240,232	238,320
補填財源不足額				(E)-(F)	8,859	21,650	△ 56,887	42,117	△ 24,429	△ 13,161	△ 1,400	△ 4,875	△ 1,820	△ 8,468	△ 20,721	△ 30,081	△ 52,275	△ 90,187	△ 108,704
他会計借入金残高				(G)															
企業債残高				(H)	5,833,990	5,462,563	5,090,642	4,707,282	4,285,961	3,858,506	3,425,424	2,989,489	2,556,977	2,144,222	1,755,316	1,384,254	1,061,723	817,143	614,095
基金残高					1,299,600	1,199,600	1,049,600	999,600	899,600	799,600	699,600	669,600	659,600	659,600	659,600	659,600	659,600	659,600	659,600

ケース 4：料金改定 30%

（千円）

項目		策定年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
		H30 (2018)年度	H31 (2019)年度	H32 (2020)年度	H33 (2021)年度	H34 (2022)年度	H35 (2023)年度	H36 (2024)年度	H37 (2025)年度	H38 (2026)年度	H39 (2027)年度	H40 (2028)年度
収益的収入	①	1,065,008	1,051,901	1,049,020	1,156,410	1,157,658	1,159,331	1,155,724	1,152,140	1,147,733	1,137,563	1,132,132
収益的支出	②	1,143,515	1,132,337	1,120,493	1,110,226	1,099,833	1,088,386	1,078,027	1,070,346	1,063,405	1,049,928	1,043,106
資本的収入	③	361,000	374,000	395,875	281,978	291,525	283,658	273,310	266,588	244,038	205,423	186,210
資本的支出	④	485,321	503,146	541,606	532,678	532,687	515,258	494,046	478,233	432,407	355,468	315,825

項目		策定年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
		H30 (2018)年度	H31 (2019)年度	H32 (2020)年度	H33 (2021)年度	H34 (2022)年度	H35 (2023)年度	H36 (2024)年度	H37 (2025)年度	H38 (2026)年度	H39 (2027)年度	H40 (2028)年度
収益的収支	⑤=①-②	-78,507	-80,437	-71,473	46,184	57,824	70,945	77,697	81,794	84,328	87,635	89,026
資本的収支	⑥=③-④	-124,321	-129,146	-145,731	-250,700	-241,162	-231,600	-220,736	-211,645	-188,369	-150,045	-129,615
補填財源	⑦	148,749	142,307	147,132	259,537	267,152	274,428	275,528	275,512	274,089	273,334	271,078
現金収支	⑧=⑥+⑦	24,429	13,161	1,400	8,837	25,990	42,827	54,793	63,867	85,719	123,289	141,463
基金残高	⑨	899,600	799,600	699,600	699,600	699,600	699,600	699,600	699,600	699,600	699,600	699,600

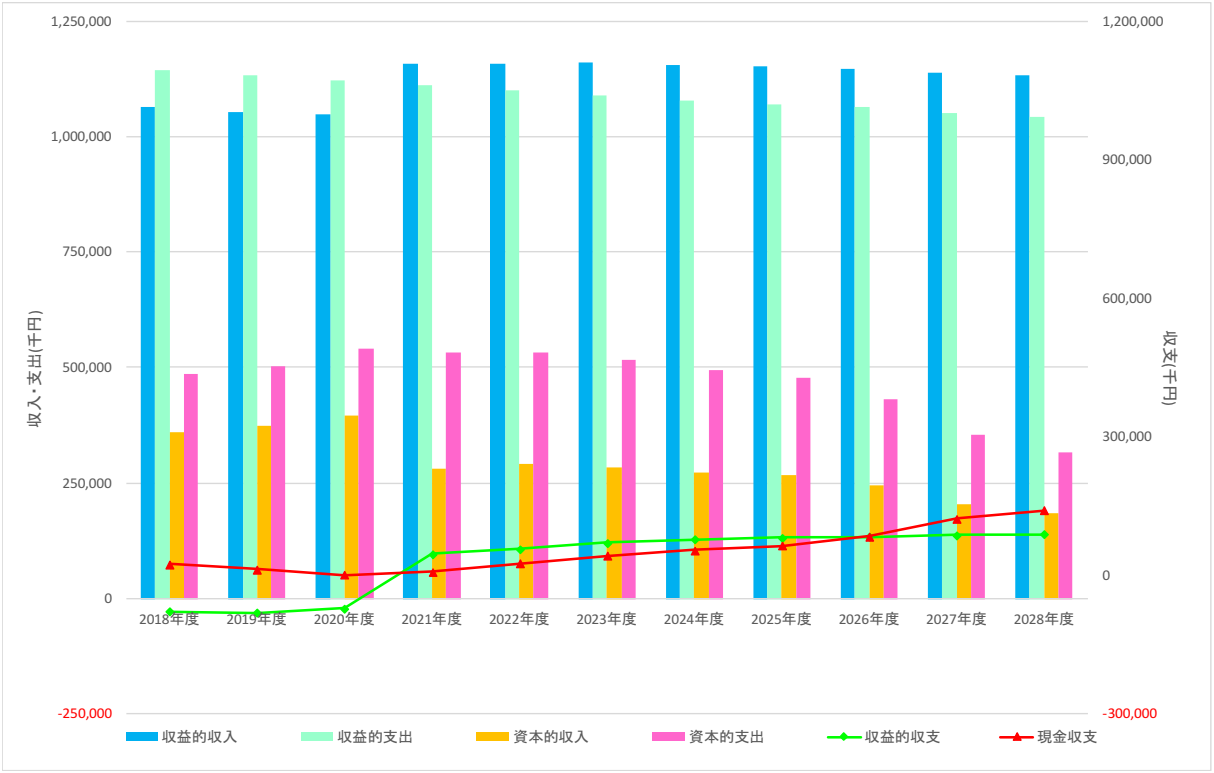


図 5.6 収支見通し　ケース 4

投資・財政計画（収支計画）

ケース4：料金改定30%

（千円）

区分	年度	H26(2014) （決算）	H27(2015) （決算）	H28(2016) （決算）	H29(2017) （決算）	H30 (2018)年度	H31 (2019)年度	H32 (2020)年度	H33 (2021)年度	H34 (2022)年度	H35 (2023)年度	H36 (2024)年度	H37 (2025)年度	H38 (2026)年度	H39 (2027)年度	H40 (2028)年度
収益的収支	収益的収入 1.営業収益 (A)	373,037	363,719	364,377	367,172	372,267	360,229	358,169	466,505	468,834	471,162	467,432	463,702	459,266	454,816	450,352
	(1)下水道使用料	342,445	337,099	341,467	339,559	337,267	335,229	333,169	441,505	443,834	446,162	442,432	438,702	434,266	429,816	425,352
	他会計負担金	29,772	25,733	22,153	26,880	35,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	(2)受託工事収益 (B)	0	0	0												
	(3)その他	820	887	757	733											
	2.営業外収益	716,321	731,532	719,981	757,884	692,741	691,672	690,851	689,905	688,824	688,169	688,292	688,439	688,467	682,747	681,781
	(1)補助金	61,110	57,279	56,152	51,617	49,000	44,000	39,000	34,000	29,000	24,000	20,000	16,000	12,000	10,000	8,000
	他会計補助金	61,110	57,279	56,152	51,617	49,000	44,000	39,000	34,000	29,000	24,000	20,000	16,000	12,000	10,000	8,000
	その他補助金				0											
	(2)長期前受金戻入	648,472	668,188	659,674	703,651	642,269	646,297	650,574	654,725	658,644	662,989	667,112	671,259	675,287	671,567	672,601
	(3)その他	6,739	6,065	4,155	2,616	1,471	1,374	1,277	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180
	受取利息	3,449	3,648	3,621	1,412	971	874	777	680	680	680	680	680	680	680	680
	有価証券利息	2,800	1,400	0												
	占用料	458	458	458	458	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	その他の雑収益	32	559	76	746											
	収入計 (C)	1,089,358	1,095,251	1,084,358	1,125,056	1,065,008	1,051,901	1,049,020	1,156,410	1,157,658	1,159,331	1,155,724	1,152,140	1,147,733	1,137,563	1,132,132
	収益的支出 1.営業費用	1,064,102	1,063,175	1,044,468	1,133,391	1,044,185	1,042,835	1,040,956	1,040,830	1,040,705	1,039,061	1,037,484	1,037,506	1,037,522	1,029,732	1,027,082
	(1)職員給与費	19,260	19,402	15,276	15,190	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	基本給	9,279	9,349	7,118	7,547	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	退職給付費	0	0	0												
	その他	9,981	10,053	8,158	7,643	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	(2)経費	169,025	175,517	160,036	163,527	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400	162,400
	管渠費	39,597	38,603	26,476	29,154	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
	ポンプ場等費	6,148	7,342	6,038	6,090	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	水質管理費	384	384	420	420	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
	水洗化促進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流域下水道維持管理負担金	107,486	112,237	110,114	111,809	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
	総経費	15,410	16,951	16,988	16,054	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	その他	0	0	0												
	(3)減価償却費	867,561	868,256	869,036	870,311	864,785	863,435	861,556	861,430	861,305	859,661	858,084	858,106	858,122	850,332	847,682
	(4)資産減耗費	8,256	0	120	84,363											
	2.営業外費用	140,585	131,102	121,373	110,763	99,330	89,503	79,536	69,396	59,128	49,325	40,543	32,840	25,883	20,195	16,024
	(1)支払利息	139,577	130,442	120,639	109,848	99,330	89,503	79,536	69,396	59,128	49,325	40,543	32,840	25,883	20,195	16,024
	既存					99,330	89,003	78,536	67,840	57,202	46,997	37,809	29,716	22,386	16,344	11,835
	新規				0	0	500	1,000	1,556	1,926	2,328	2,734	3,124	3,497	3,851	4,189
	(2)その他	1,008	660	734	915											
	支出計 (D)	1,204,687	1,194,277	1,165,841	1,244,154	1,143,515	1,132,337	1,120,493	1,110,226	1,099,833	1,088,386	1,078,027	1,070,346	1,063,405	1,049,928	1,043,106
	経常損益 (C)-(D) (E)	△ 115,329	△ 99,026	△ 81,483	△ 119,098	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	46,184	57,824	70,945	77,697	81,794	84,328	87,635	89,026
特別利益 (F)		4	994	2,293	14											
特別損失 (G)		31	31	64	200											
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 27	963	2,229	△ 186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		△ 115,356	△ 98,063	△ 79,254	△ 119,284	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	46,184	57,824	70,945	77,697	81,794	84,328	87,635	89,026
前年度末繰越利益剰余金		△ 648,699	△ 446,720	△ 496,705	△ 575,959	△ 695,243	△ 773,750	△ 854,187	△ 925,659	△ 879,475	△ 821,651	△ 750,706	△ 673,009	△ 591,215	△ 506,887	△ 419,252
当年度利益剰余金変動額		317,335	48,078													
当年度末繰越利益剰余金		△ 446,720	△ 496,705	△ 575,959	△ 695,243	△ 773,750	△ 854,187	△ 925,659	△ 879,475	△ 821,651	△ 750,706	△ 673,009	△ 591,215	△ 506,887	△ 419,252	△ 330,226
資本的収支	資本的収入 1.企業債	28,600	19,000	27,900	25,900	50,000	50,000	55,625	36,993	40,175	40,553	40,770	40,863	41,013	40,808	41,070
	うち資本費平準化債															
	基金繰入金	100,000	100,000	150,000	50,000	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	2.他会計出資金															
	3.他会計補助金	0	0													
	4.他会計負担金	177,446	179,801	190,190	193,866	211,000	224,000	229,000	231,000	231,000	222,000	211,000	204,000	181,000	143,000	123,000
	5.他会計借入金															
	6.国庫補助金	0	0			0	0	11,250	13,985	20,350	21,105	21,540	21,725	22,025	21,615	22,140
	7.固定資産売却代金															
	8.工事負担金	26,764	236	470	2,613											
	9.その他	0	0													
	計 (A)	332,810	299,037	368,560	272,379	361,000	374,000	395,875	281,978	291,525	283,658	273,310	266,588	244,038	205,423	186,210
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純計 (A)-(B) (C)	332,810	299,037	368,560	272,379	361,000	374,000	395,875	281,978	291,525	283,658	273,310	266,588	244,038	205,423	186,210
	資本的支出 1.建設改良費	79,823	34,846	45,446	39,933	64,000	75,690	102,900	89,750	90,000	91,950	92,600	92,750	93,500	93,600	94,100
	事務費	22,651	11,729	11,243	11,975	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	工事費	27,208	310	3,100		4,000	15,690	42,900	49,750	50,000	51,950	52,600	52,750	53,500	53,600	54,100
	流域下水道整備費	29,964	22,807	29,881	27,958	50,000	50,000	50,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	固定資産購入費	0	0	1,222												
	2.企業債償還金	379,748	390,427	399,821	409,260	421,321	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	401,446	385,483	338,907	261,868	221,725
	既存					421,321	427,456	438,706	442,928	442,687	423,308	399,676	381,925	333,344	254,939	213,305
	新規				0	0	0	0	0	0	0	1,770	3,558	5,563	6,929	8,420
	3.他会計長期借入返還金															
	4.他会計への支出金															
	5.その他															
	計 (D)	459,571	425,273	445,267	449,193	485,321	503,146	541,606	532,678	532,687	515,258	494,046	478,233	432,407	355,468	315,825
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		126,761	126,236	76,707	176,814	124,321	129,146	145,731	250,700	241,162	231,600	220,736	211,645	188,369	150,045	129,615
補填財源	1.損益勘定留保資金	227,345	200,068	209,482	251,023	222,516	217,137	210,982	206,705	202,661	196,672	190,972	186,848	182,835	178,766	175,081
	2.利益剰余金処分額	△ 115,356	△ 98,063	△ 79,254	△ 119,284	△ 78,507	△ 80,437	△ 71,473	46,184	57,824	70,945	77,697	81,794	84,328	87,635	89,026
	3.繰越工事資金															
	4.その他	5,913	2,581	3,366	2,958	4,741	5,607	7,622	6,648	6,667	6,811	6,859	6,870	6,926	6,933	6,970
	計 (F)	117,902	104,586	133,594	134,697	148,749	142,307	147,132	259,537	267,152	274,428	275,528	275,512	274,089	273,334	271,078
補填財源不足額 (E)-(F)		8,859	21,650	△ 56,887	42,117	△ 24,429	△ 13,161	△ 1,400	△ 8,837	△ 25,990	△ 42,827	△ 54,793	△ 63,867	△ 85,719	△ 123,289	△ 141,463
他会計借入金残高 (G)																
企業債残高 (H)		5,833,990	5,462,563	5,090,642	4,707,282	4,285,961	3,858,506	3,425,424	2,989,489	2,556,977	2,144,222	1,755,316	1,384,254	1,061,723	817,143	614,095
基金残高		1,299,600	1,199,600	1,049,600	999,600	899,600	799,600	699,600	699,600	699,600	699,600	699,600	699,600	699,600	699,600	699,600

5.6.2 収支シミュレーションのまとめ

料金改定に係る４ケースの収支シミュレーションを整理した結果は下表となり、平成 33 年度（2021 年度）での料金改定（10%）が必要と考えられます。

表 5.8 収支シミュレーション比較表

ケース	料金改定詳細	収益的収支（純損益）	経費回収率	繰越利益剰余金/累積欠損金	基金残高	評価
ケース1	料金改定0%	常に赤字	計画期間終了時で88%	常に累積欠損金（計画期間終了時11.4億円）	H38(2026)年度時点で3.5億円維持	×
ケース2	H33(2021)年度に料金改定10%	H35(2023)年度以降利益が生じる	計画期間終了時で97%	常に累積欠損金（計画期間終了時8.7億円）	H37(2025)年度時点で5.3億円維持	◎
ケース3	H33(2021)年度に料金改定20%	H33(2021)年度以降利益が生じる	計画期間終了時で106%	常に累積欠損金（計画期間終了時6.0億円）	H32(2021)年度時点で7.0億円維持	○
ケース4	H33(2021)年度に料金改定30%	H33(2021)年度以降利益が生じる	計画期間終了時で115%	常に累積欠損金（計画期間終了時3.3億円）	H32(2021)年度時点で7.0億円維持	○

※1）評価基準

（1）短時間（直近 10 年）で純損失が解消される。

（2）基金の維持が可能である。

・上記２点が満たされるのであれば「○」

・上記２点が満たされなければ「×」

・○の内料金改定が最も低いものは「◎」

2）経費回収率

４ケースの経費回収率の見通しは下図のとおりです。

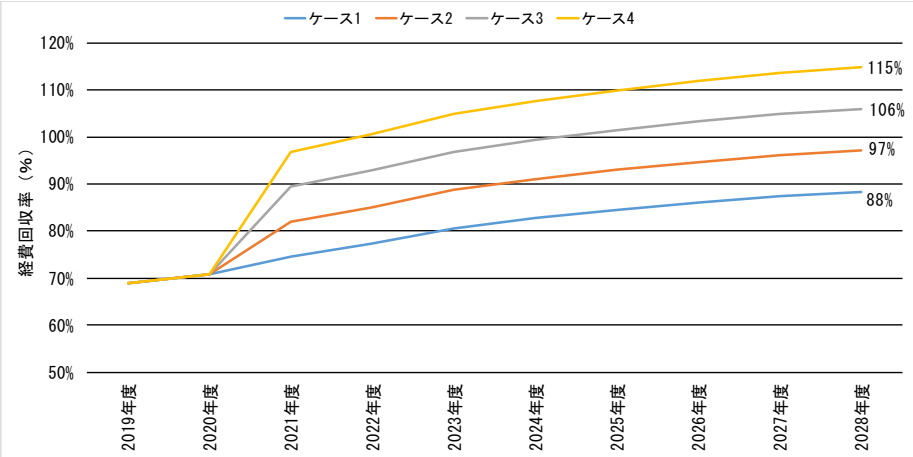


図 5.7 経費回収率の見通し

以下は、平成 33 年度（2021 年度）での料金改定（10%）を行う場合の経営指標等の見通しです。

①収益的収支

図 5.8 に収益的収支（純損益）の見通しを示します。

平成 35 年度（2024 年度）には収益的収支（純損益）がプラスになる見込みになります。

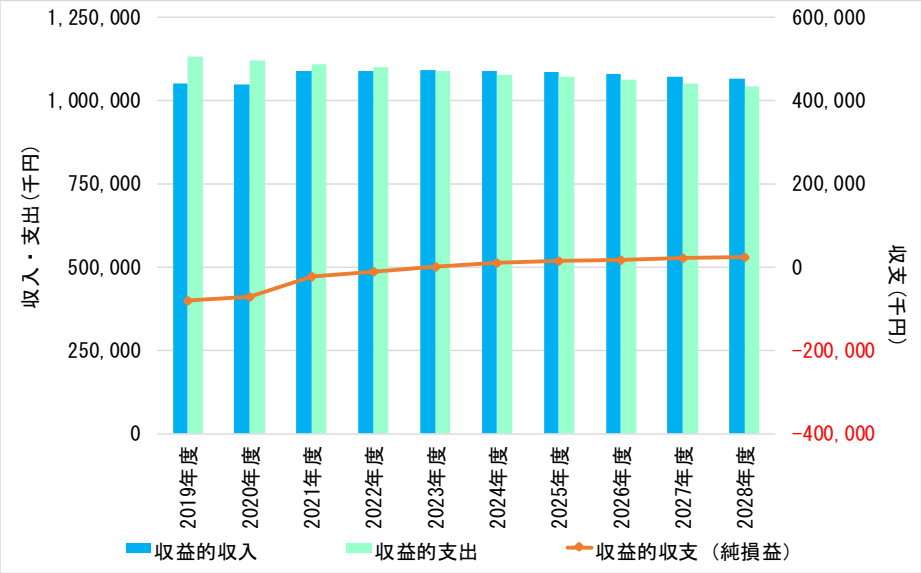


図 5.8 収益的収支（純損益）の見通し

（平成 33 年度（2021 年度）に料金改定（10%）した場合）

②資本的収支

図 5.9 に示すとおり、資本的収支については、計画期間 10 年間不足額が発生しますが、資本的収支の不足分については、補てん財源や基金による取崩しを想定しており、料金改定後、基金の取崩額を抑制することが出来ます。

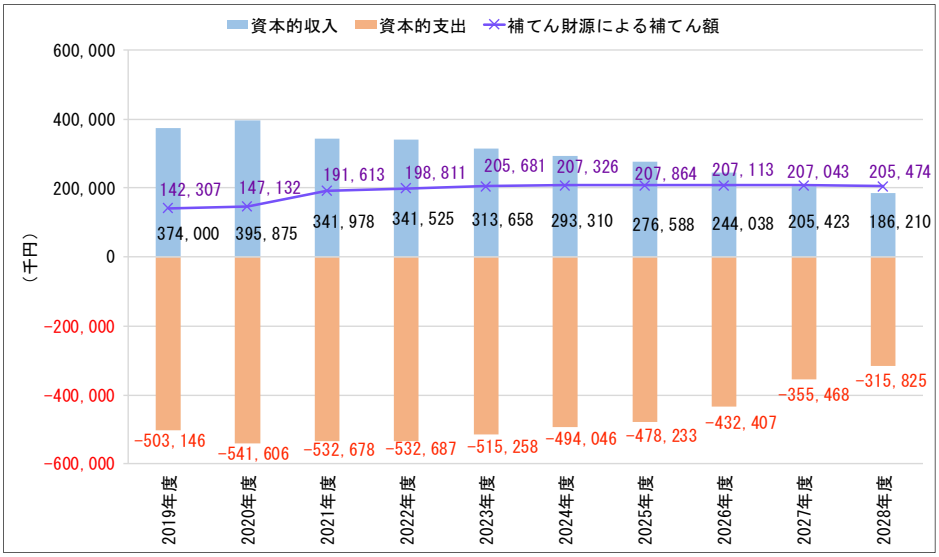


図 5.9 資本的収支及び不足額の推移の見通し

（平成 33 年度（2021 年度）に料金改定（10%）した場合）

図 5.10 に示すとおり、毎年度資本的収支に係る不足額が発生するため、基金の取崩による収入を見込んでいます。

将来 10 年間で基金残高は 5 億円程度となる見込みです。

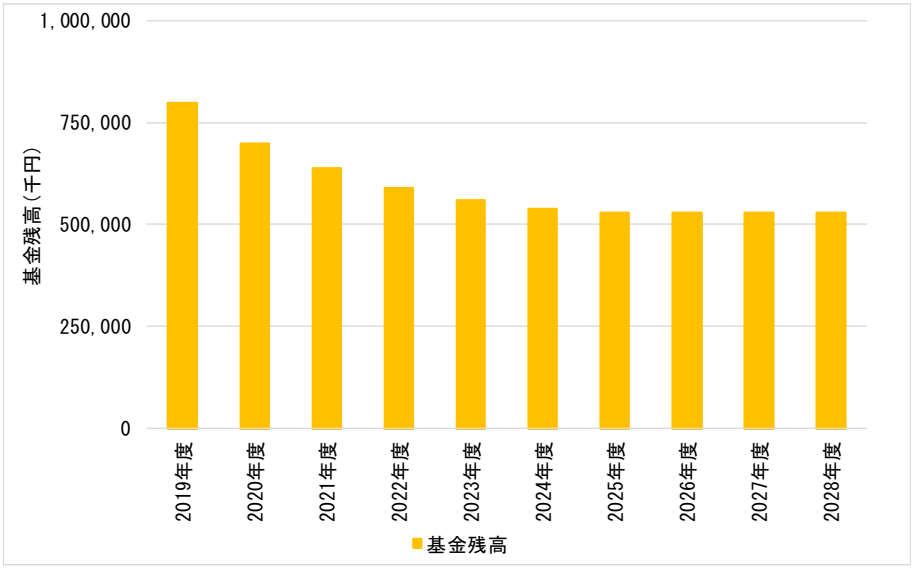


図 5.10 基金残高の推移の見通し

（平成 33 年度（2021 年度）に料金改定（10%）した場合）

図 5.11 に示すとおり、償還計画に基づき、起債償還を行っていきます。

平成 40 年度（2028 年度）では企業債は大幅に減少していく見込みになります。

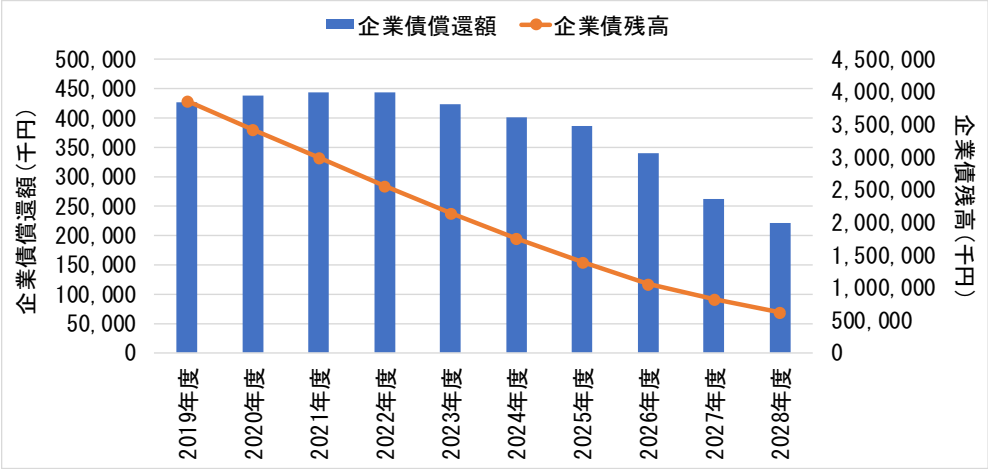


図 5.11 起債償還額及び企業債残高の見通し

（平成 33 年度（2021 年度）に料金改定（10%）した場合）

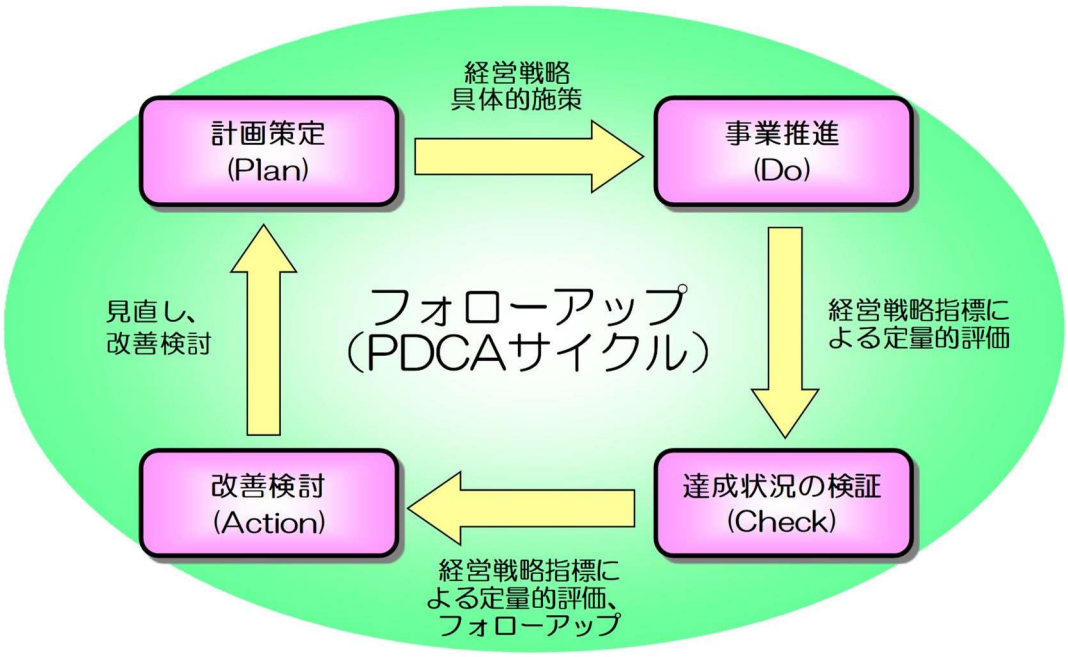
第６章　事後検証、更新

6.1 PDCA サイクルによる検証・更新

経営戦略の進捗状況について、下記３項を経営戦略の事後検証として定期的に実施します。

また、この結果を踏まえ、猪名川町下水道事業を取り巻く環境の変化や町民の意見・要望を把握し、必要に応じて見直しを行います。

(1) 定期的に汚水処理の実績と将来値を比較し、大きな相違点がある場合は、その原因を明らかにする。

(2) 定期的に決算状況と財政計画を比較して、大きな相違点がある場合は、その原因を明らかにする。

(3) 定期的に投資計画の進捗状況を明らかにするため、実施予定に対する進捗管理を行う